

王寺町総合戦略



平成28年3月

王寺町

目次

第1部 王寺町人口ビジョン

第1章 人口ビジョンの策定について.....	1
1. 策定の趣旨.....	1
2. 対象期間.....	1
第2章 人口動向分析.....	2
1. 時系列による人口動向分析.....	2
2. 人口移動分析.....	6
3. 合計特殊出生率の推移.....	11
4. 雇用や就労等に関する分析.....	12
第3章 将来人口推計.....	15
1. 将来人口推計.....	16
2. 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析.....	18
第4章 人口の変化が地域の将来に与える影響.....	22
1. 消費.....	22
2. 雇用.....	22
3. 医療・介護.....	22
4. 住環境.....	22
5. 地域活動.....	22
6. 地域交通.....	22
7. 税収.....	23
第5章 人口の将来展望.....	24
1. 現状と課題の整理.....	24
2. 人口の将来展望.....	26

第2部 王寺町総合戦略

第1章 総合戦略の策定について.....	28
1. 策定の趣旨.....	28
2. 総合戦略の位置づけ.....	29
3. 対象期間.....	30
4. 総合戦略の効果検証と改善.....	30
第2章 基本目標と具体的な施策等.....	31
基本目標1.....	31
基本目標2.....	51
基本目標3.....	53

第1部

王寺町人口ビジョン

第1章 人口ビジョンの策定について

1. 策定の趣旨

日本の人口は、平成20（2008）年の1億2,808万人をピークに減少局面に入りました。今後も年少人口（0～14歳）の減少と老年人口（65歳以上）の増加を伴いながら、加速度的に人口減少が進み、平成72（2060）年には、約8,700万人まで減少すると予測されています。

国においては、この状況に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的として、平成26（2014）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。同年12月には、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び平成27（2015）年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

王寺町においても、人口減少に伴う地域課題に対応するため、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す「王寺町人口ビジョン」を策定します。

また、「王寺町人口ビジョン」は同時に策定する「王寺町総合戦略」の目標設定や具体的な施策・取組を検討する上で、重要な基礎資料となります。

2. 対象期間

「王寺町人口ビジョン」の対象期間は、平成72（2060）年までとします。

第2章 人口動向分析

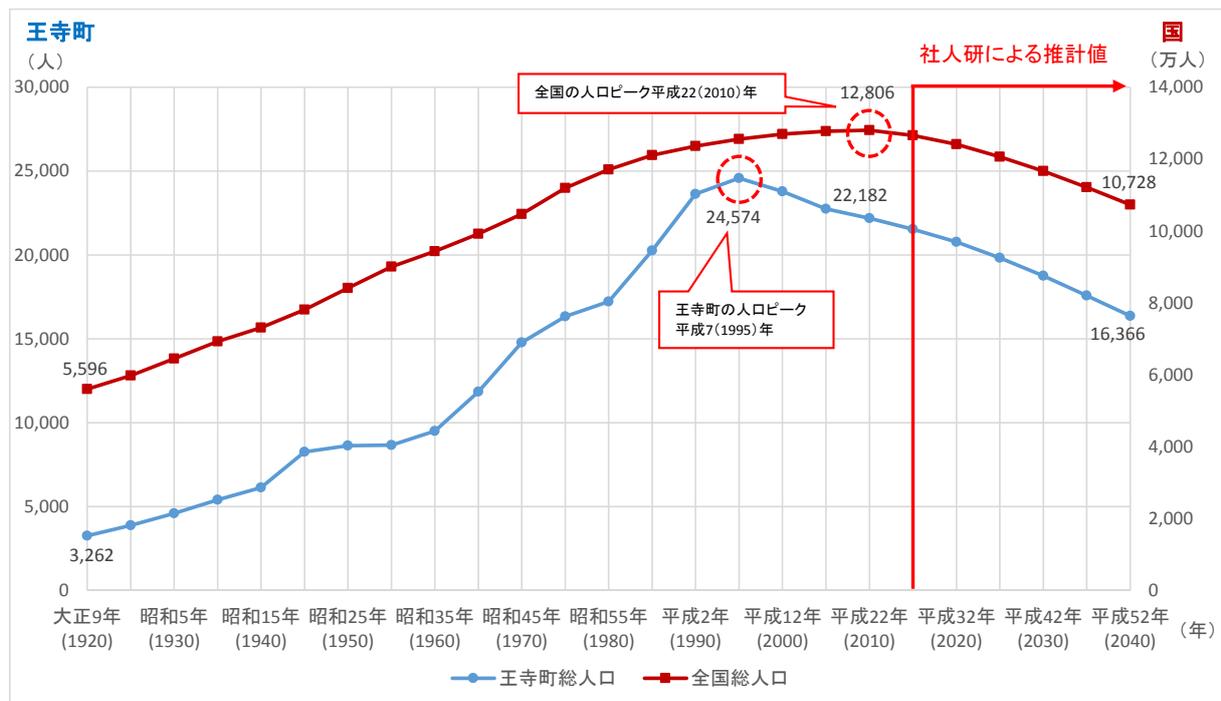
1. 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移

国勢調査における王寺町の総人口は、大正9（1920）年から平成7（1995）年まで継続して増加してきましたが、平成7（1995）年に最も多い24,574人に達して以降、現在まで減少が続いており、平成22（2010）年では22,182人となっています。国勢調査における全国の総人口のピークが平成22（2010）年であるのに対し、王寺町の総人口のピークは平成7（1995）年で、15年早く人口減少期に転換しました。

平成27（2015）年以降の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、今後、総人口は急速に減少を続け、平成52（2040）年には16,366人（人口ピークである平成7（1995）年から約33%減少）になるものと推計されています。

【総人口の推移】



資料：国勢調査（平成22（2010）年までの総人口）
社人研推計値（平成27（2015）年以降の総人口）

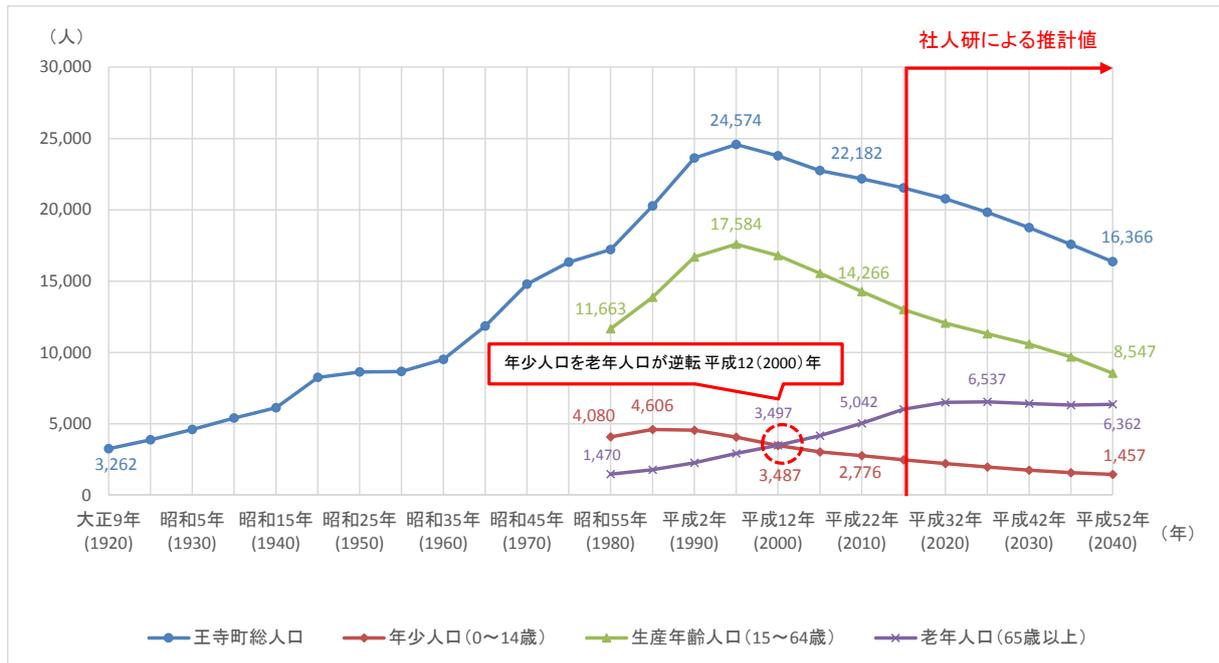
(2) 年齢3区分別人口の推移

生産年齢人口（15～64歳）は、総人口と同じく平成7（1995）年の17,584人をピークに減少に転じ、現在まで減少が続いています。

年少人口（0～14歳）は、1990年代前半まではほぼ横ばいで維持されてきましたが、長期的には減少傾向が続き、平成12（2000）年には老年人口を下回りました。

一方、老年人口（65歳以上）は、生産年齢人口が順次老年期に移っており、また、平均寿命が延びたことから一貫して増加を続けていますが、平成37（2025）年をピークに緩やかな減少傾向に移行すると推計されています。平成52（2040）年には王寺町の総人口の約39%が65歳以上となり、生産年齢人口の約1.34人で1人の高齢者を支えることとなります。

【年齢3区分別人口の推移】



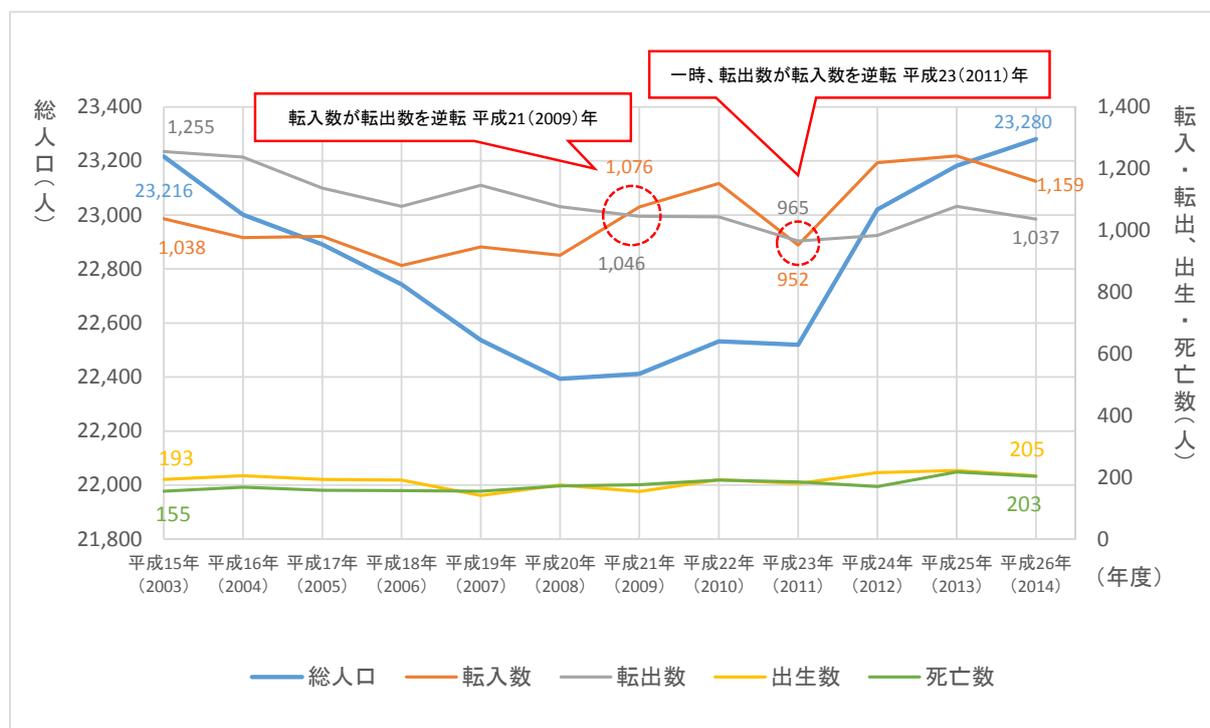
資料：国勢調査（平成22（2010）年までの総人口）
社人研推計値（平成27（2015）年以降の総人口）

(3) 出生・死亡、転入・転出数の推移

自然増減（出生数－死亡数）については、平成15（2003）年から平成26（2014）年まではほぼ均衡を保ち推移しています。

社会増減（転入数－転出数）については、平成22（2010）年以降に町内の住宅開発が進んだことなどにより転入数が転出数を大きく上回りました。平成23（2011）年に一時的に転出数が転入数を逆転したものの、近年は社会増の傾向となっています。

【出生・死亡、転入・転出数の推移】

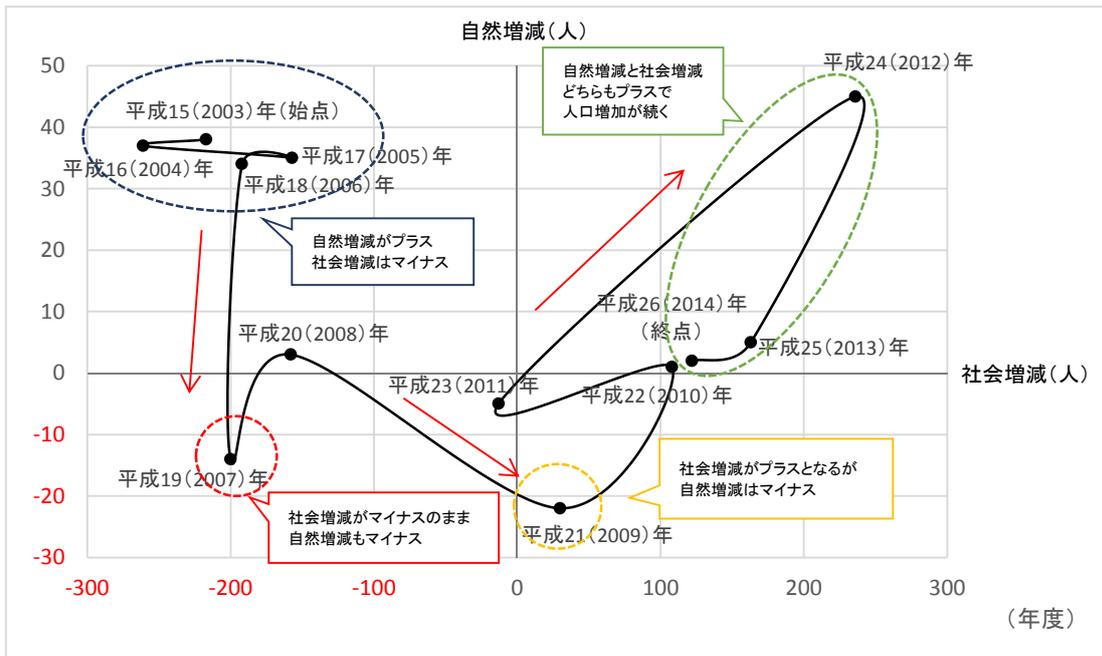


資料：住民基本台帳

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

縦軸に自然増減、横軸に社会増減を示した散布図で、総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の影響を分析すると、平成15（2003）年から平成20（2008）年までは、転出超過による社会減が続きました。その後は社会増・社会減及び自然増・自然減を行き来しましたが、平成24（2012）年以降は自然増、社会増による人口増加の傾向となっています。

【総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響】



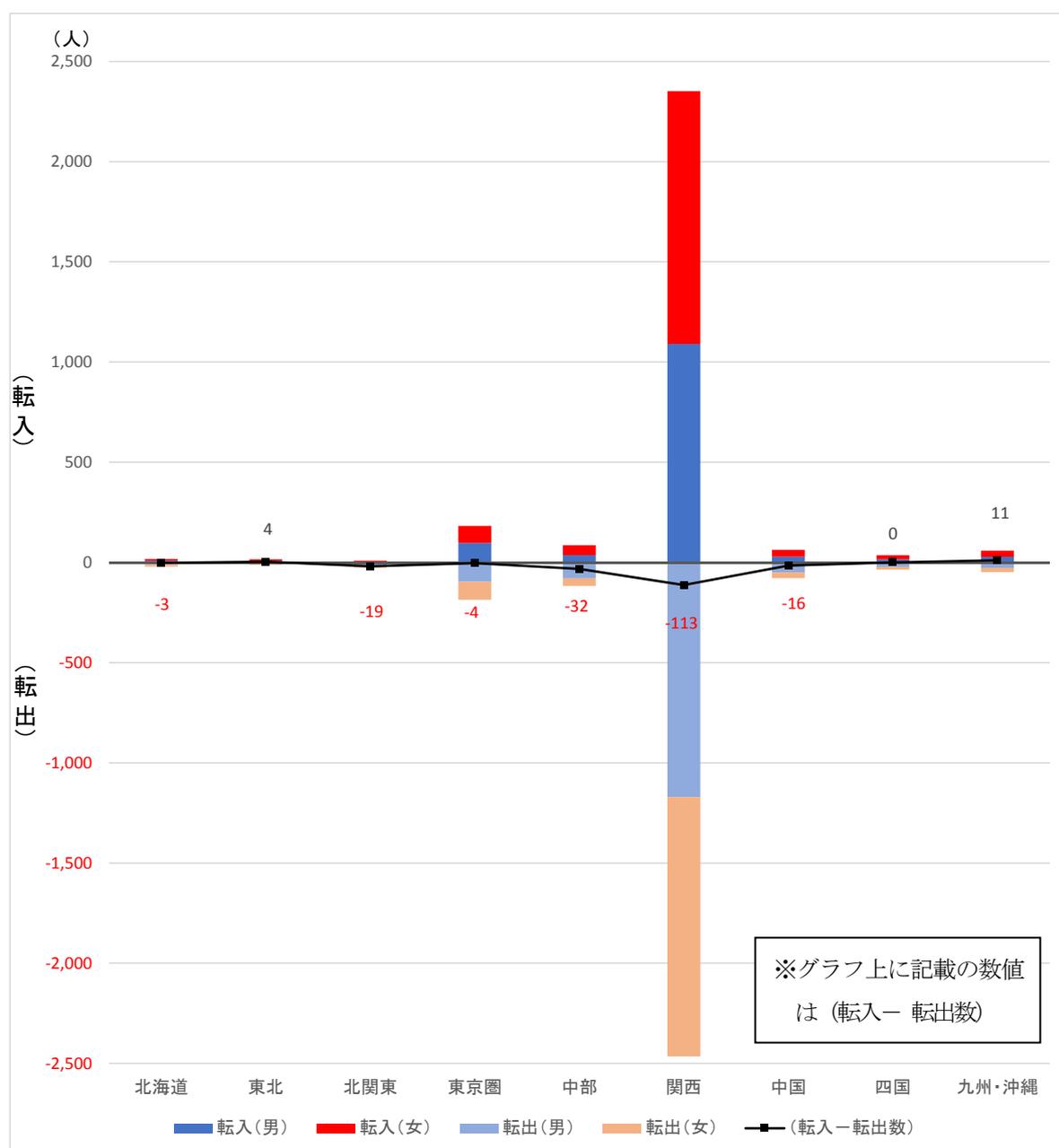
資料：住民基本台帳

2. 人口移動分析

(1) 地域ブロック別の人口移動の状況

王寺町は、転入・転出ともに関西圏の割合が高くなっており、転入総数のうち83.5%、転出総数のうち82.4%が関西圏となっています。後述の「(3) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況」の結果(転出超過の大部分を20代が占めていること)を合わせて見ると、大学・短大等卒業後の就職に伴う転入・転出の相当な部分に関西圏が占めています。全国的には東京圏への一極集中がみられますが、王寺町と東京圏との人口移動は少なく、転出超過もわずかです。

【平成17(2005)年→平成22(2010)年の地域ブロック別の人口移動の状況】



資料：平成22(2010)年国勢調査

【男女別・平成17（2005）年→平成22（2010）年の地域ブロック別の人口移動の状況】



資料：平成22（2010）年国勢調査

※地域ブロックの区分

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東：茨城、栃木、群馬

東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

中部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知

関西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(2) 王寺町と周辺市町村の間の純移動の状況

転入・転出の状況（5年間）では、県内の周辺市町からの転入数は、三郷町からが251人と最も多く、次いで上牧町、奈良市、香芝市となっています。

一方、転出の動向では、香芝市への転出が258人と最も多く、次いで三郷町、上牧町、斑鳩町となっています。

転入超過数は、県内の周辺市町では上牧町が最も多く、次いで三郷町となっています。

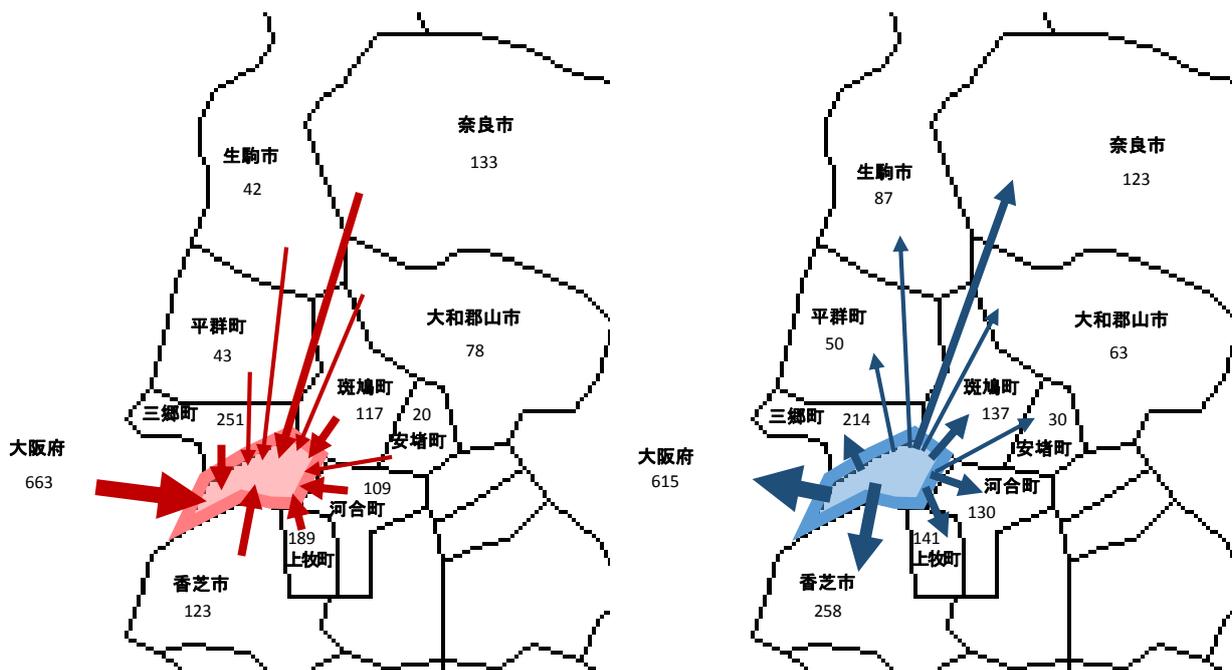
一方、転出超過数では、香芝市が最も多く、次いで生駒市となっています。

【王寺町と周辺市町村の間の純移動の状況（平成17（2005）年→平成22（2010）年）】

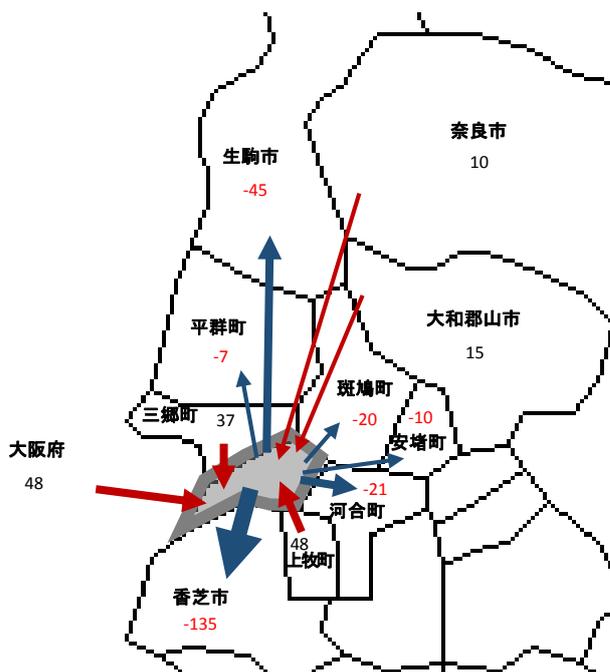
■転入

■転出

(人)



■転入・転出の合計（転入－転出）



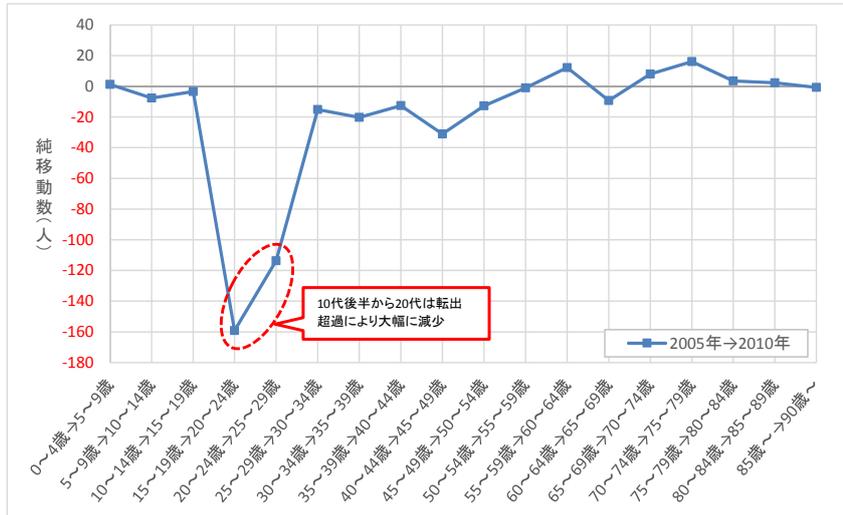
資料：平成22（2010）年国勢調査

(3) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

①男性

王寺町の男性においては、15～19歳から20～24歳になるタイミング、及び20～24歳から25～29歳になるタイミングに大幅な転出超過となっています。これらは、高校卒業及び大学卒業後の進学・就職に伴う転出の影響が考えられます。

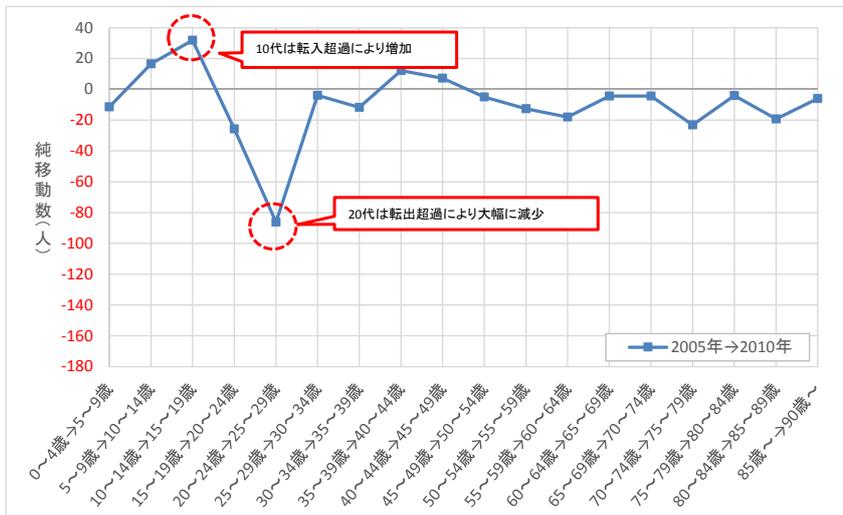
【平成17（2005）年→平成22（2010）年の年齢階級別人口移動（男性）】



②女性

王寺町の女性においては、10～14歳から15～19歳になるタイミングに転入超過となっています。一方で、20～24歳から25～29歳になるタイミングでは、大幅な転出超過となっています。これらは、短大への進学に伴う転入、及び大学卒業後の就職のほか結婚に伴う転出の影響などが考えられます。

【平成17（2005）年→平成22（2010）年の年齢階級別人口移動（女性）】

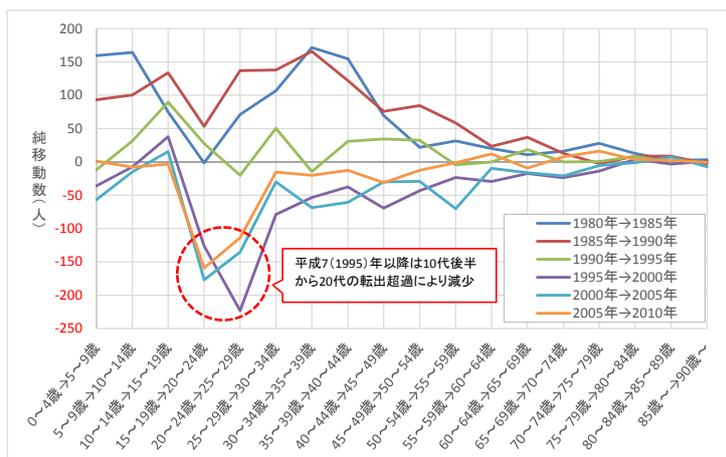


資料：内閣官房

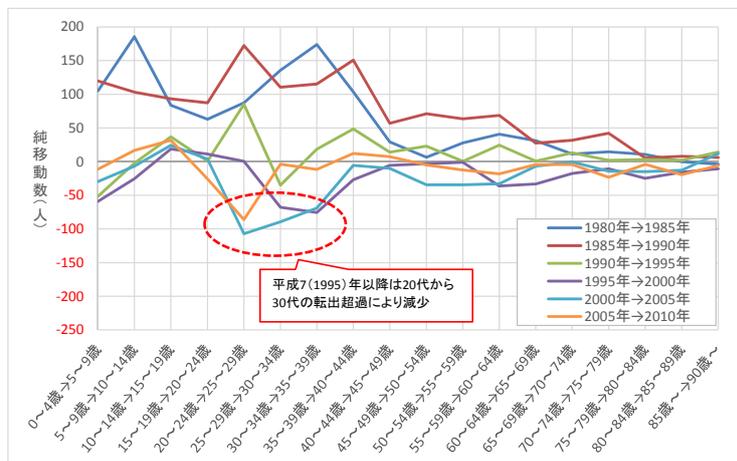
(4) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

年代によってばらつきはありますが、平成7(1995)年以降は、男性は15～19歳から20～24歳になるタイミング、及び20～24歳から25～29歳になるタイミングに大幅な転出超過が見られます。一方、女性は15～19歳から20～24歳になるタイミングで平成17(2005)年までは転入超過でしたが、平成17(2005)～平成22(2010)年は転出超過となっています。20～24歳から25～29歳については、平成12(2000)年以降、男性と同じように転出超過となっています。

【年齢階級別人口移動の推移 (男性)】



【年齢階級別人口移動の推移 (女性)】



資料：内閣官房

※純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値。例えば、平成17(2005)年→平成22(2010)年の0～4歳→5～9歳の純移動数は、下記のように推定される。

平成17(2005)年→平成22(2010)年の0～4歳→5～9歳の純移動数

=平成22(2010)年の5～9歳人口 …①

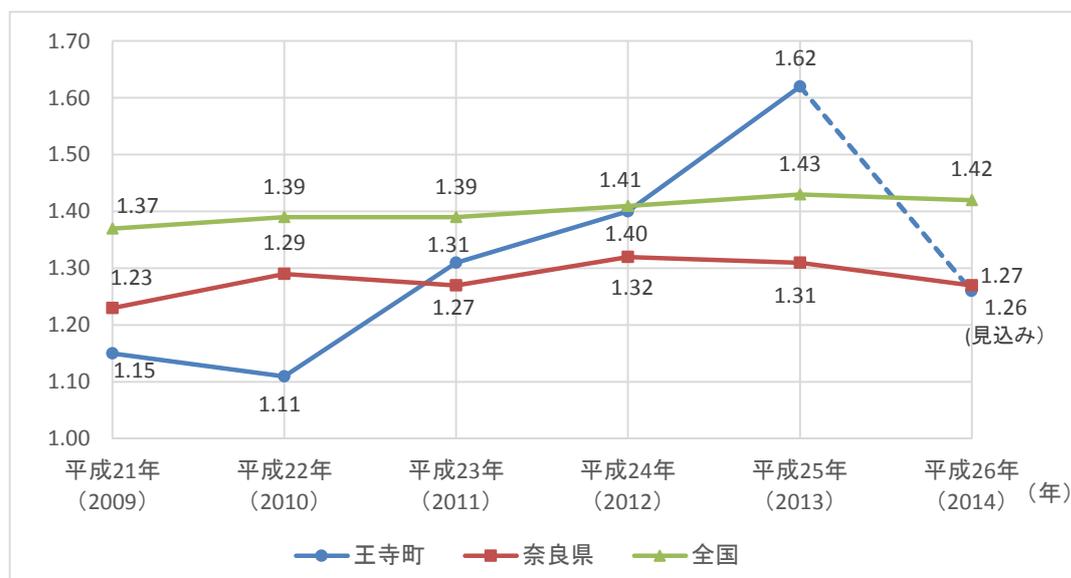
- (平成17(2005)年の0～4歳人口) × (平成17(2005)年→平成22(2010)年の0～4歳→5～9歳の生残率) …②

生残率は厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口①から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

3. 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移を見ると、王寺町は平成22（2010）年以降上昇傾向にあり、平成23（2011）年には奈良県の値を上回りました。また、その後も上昇し平成25（2013）年には1.62まで上昇しましたが、平成26（2014）年では1.26になる見込みです。

【合計特殊出生率の推移と国・県との比較】



資料：王寺町

【合計特殊出生率の比較】

区分	平成21年 (2009) (A)	平成26年 (2014) (B)	伸び(B-A)
王寺町	1.15	1.26(見込み)	0.11
奈良県	1.23	1.27	0.04
全国	1.37	1.42	0.05

資料：王寺町

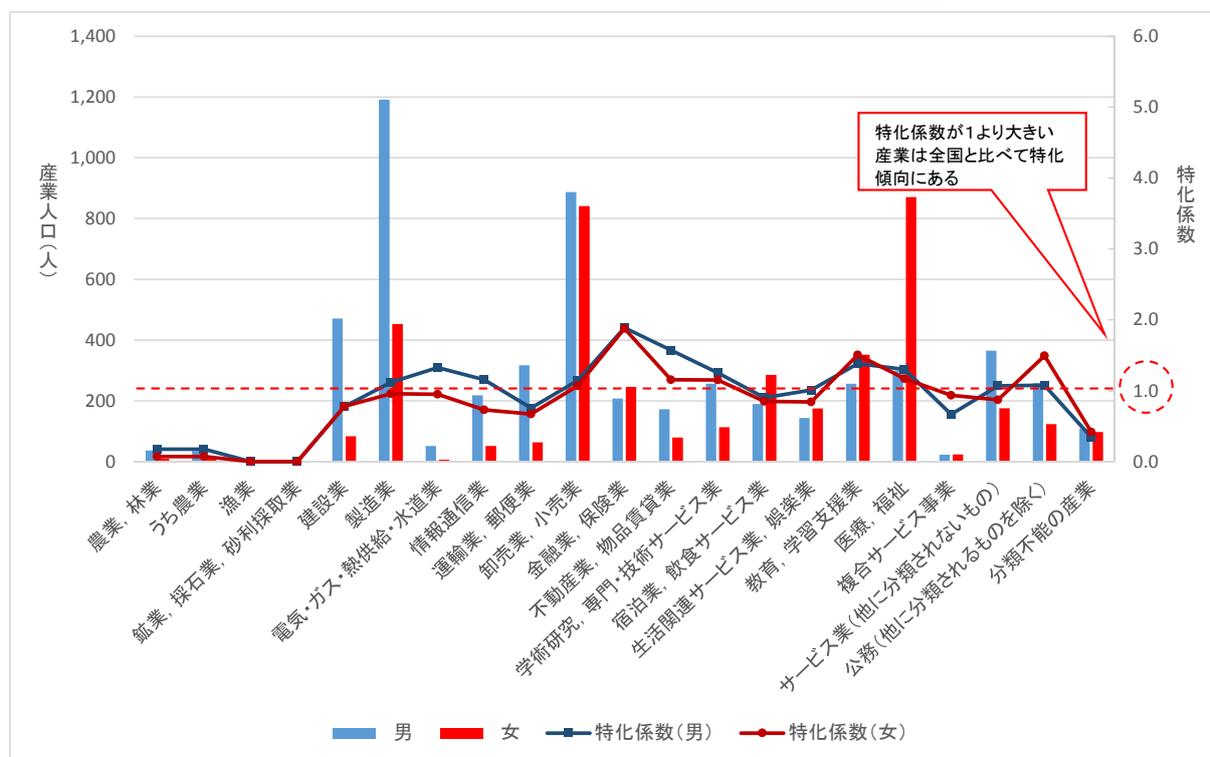
4. 雇用や就労等に関する分析

(1) 男女別産業人口の状況 (町民の勤務先の状況)

男性は「製造業」(1,191人)、「卸売業, 小売業」(887人)、「建設業」(471人)の順に就業者が多くなっています。女性は「医療, 福祉」(871人)、「卸売業, 小売業」(841人)、「製造業」(453人)の順に多くなっています。

特化係数(町のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率)では、男女とも「金融業, 保険業」が1.8以上と高くなっています。また、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「教育, 学習支援業」、「医療, 福祉」、「公務」も比較的高い係数となっています。一方で、「農業, 林業」、「漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」などは、特化係数が低く、相対的に就業者数が少ないことがわかります。

【王寺町在住者の男女別産業人口 (町民の勤務先の状況)】



資料：平成22(2010)年国勢調査

※特化係数とは、地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、特化係数が1であれば全国と同様、1より大きければ全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

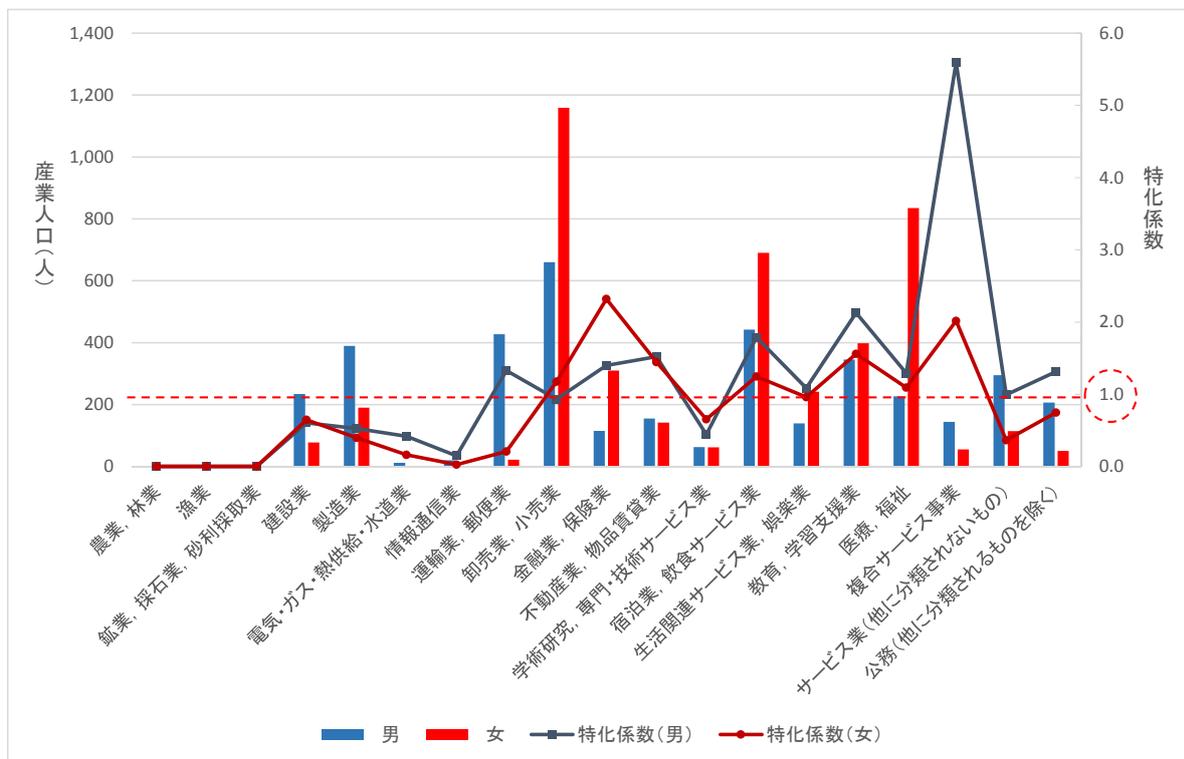
(2) 男女別産業人口の状況 (町内の事業所の状況)

男性は「卸売業, 小売業」(660人)、「宿泊業, 飲食サービス業」(442人)、「運輸業, 郵便業」(427人)の順に就業者が多くなっています。女性は「卸売業, 小売業」(1,159人)、「医療, 福祉」(835人)、「宿泊業, 飲食サービス業」(690人)の順に多くなっています。

特化係数では、男性は「複合サービス事業」が5.59と高く、「教育, 学習支援業」も2.13と高くなっています。女性は「金融業, 保険業」が2.32と高く、「複合サービス事業」も2.01と高くなっています。

国勢調査との対比では、「宿泊業, 飲食サービス業」(+657人)、「複合サービス事業」(+152人)、「製造業」(-1,064人)、「情報通信業」(-248人)の差が大きく、町の昼間人口の流入・流出移動(職業別)の傾向がわかります。

【王寺町内の事業所に所属する男女別産業人口 (町内の事業所の状況)】



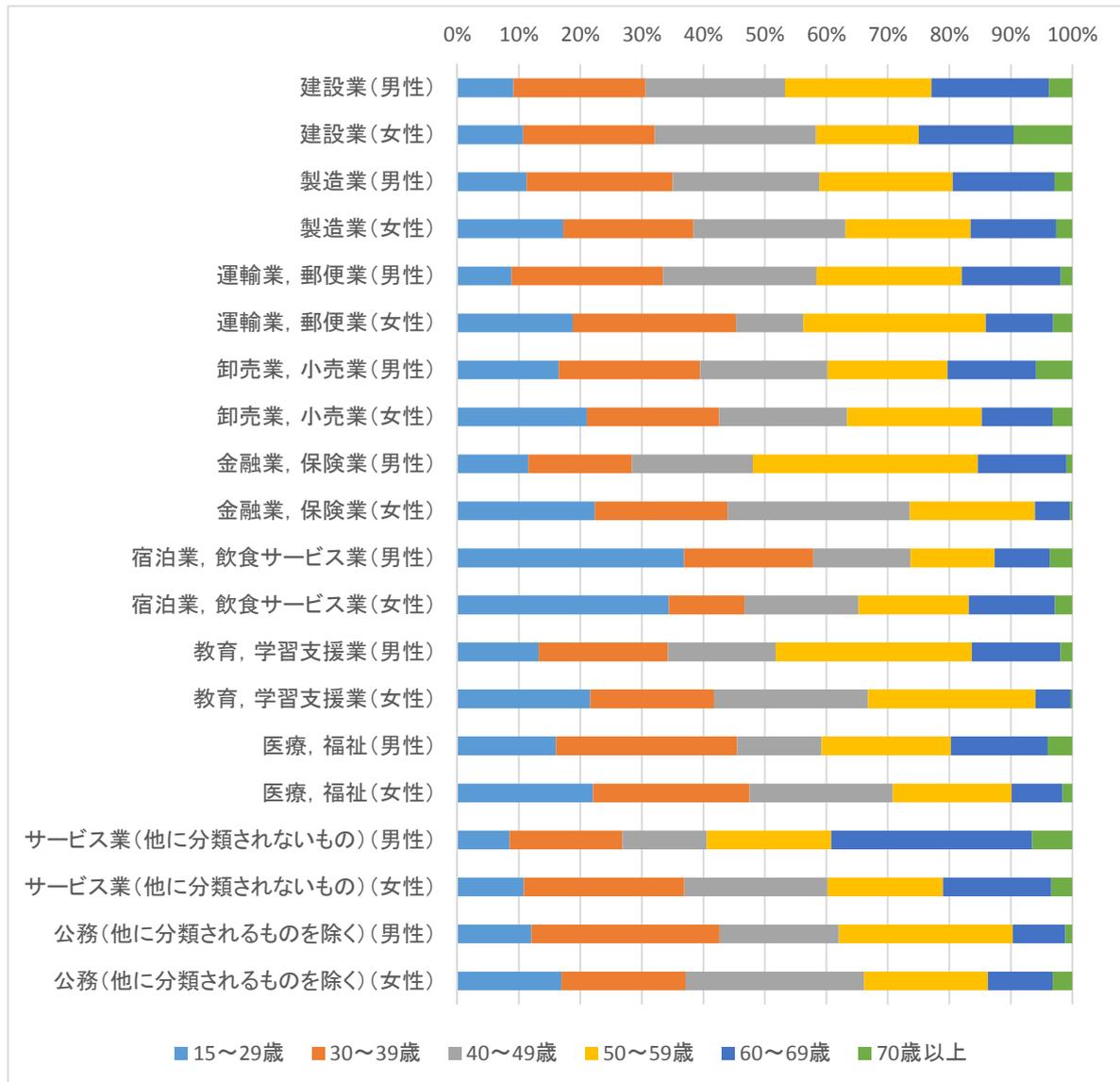
資料：平成26(2014)年経済センサス基礎調査

(3) 年齢階級別産業人口の状況 (町民の勤務先の状況)

主な産業別で見ると、男性では従業者数が最も多い「製造業」において、15～29歳の割合が約1割と低くなっています。

女性では従業者数が最も多い「医療、福祉」において、39歳以下が約5割を占めています。

【王寺町在住者の年齢階級別産業人口 (町民の勤務先の状況)】



資料：平成22（2010）年国勢調査

第3章 将来人口推計

《推計方式》

○出生・死亡・移動について、一定の仮定を設定した以下の4つの推計方式を用いて将来人口を推計しました。

推計方式	出生・死亡に関する仮定	移動に関する仮定
パターン2	平成17(2005)～平成22(2010)年の人口動向を勘案し、将来人口を推計	全国の移動総数が縮小せずに平成47(2035)～平成52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定

人口移動が縮小

パターン1	同上	平成17(2005)～平成22(2010)年の純移動率が平成27(2015)～平成32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値で推移すると仮定
-------	----	--

合計特殊出生率が上昇

シミュレーション1	合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定	同上
-----------	--	----

人口移動が均衡

シミュレーション2	同上	移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定
-----------	----	-------------------------

注) 人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

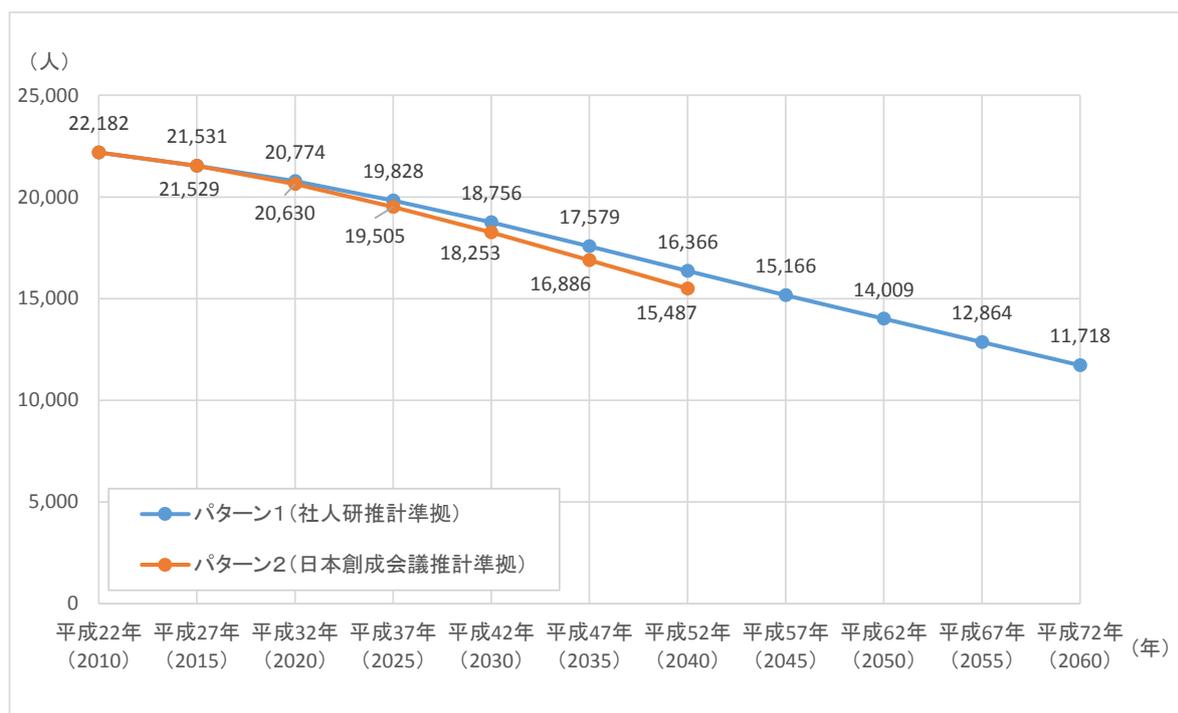
注) パターン1及びシミュレーション1、2については、平成52(2040)年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72(2060)年まで推計した場合を示している。

1. 将来人口推計

(1) 社人研推計準拠（パターン1）と日本創成会議推計準拠（パターン2）による総人口推計の比較

社人研と日本創成会議に準拠した王寺町の人口推計を比較すると、平成52（2040）年の総人口は、社人研推計準拠（パターン1）が16,366人、日本創成会議推計準拠（パターン2）が15,487人となっており、純移動率が0.5倍に縮小することにより、879人の差が生じると推計されています。

【社人研推計準拠、日本創成会議推計準拠の比較】

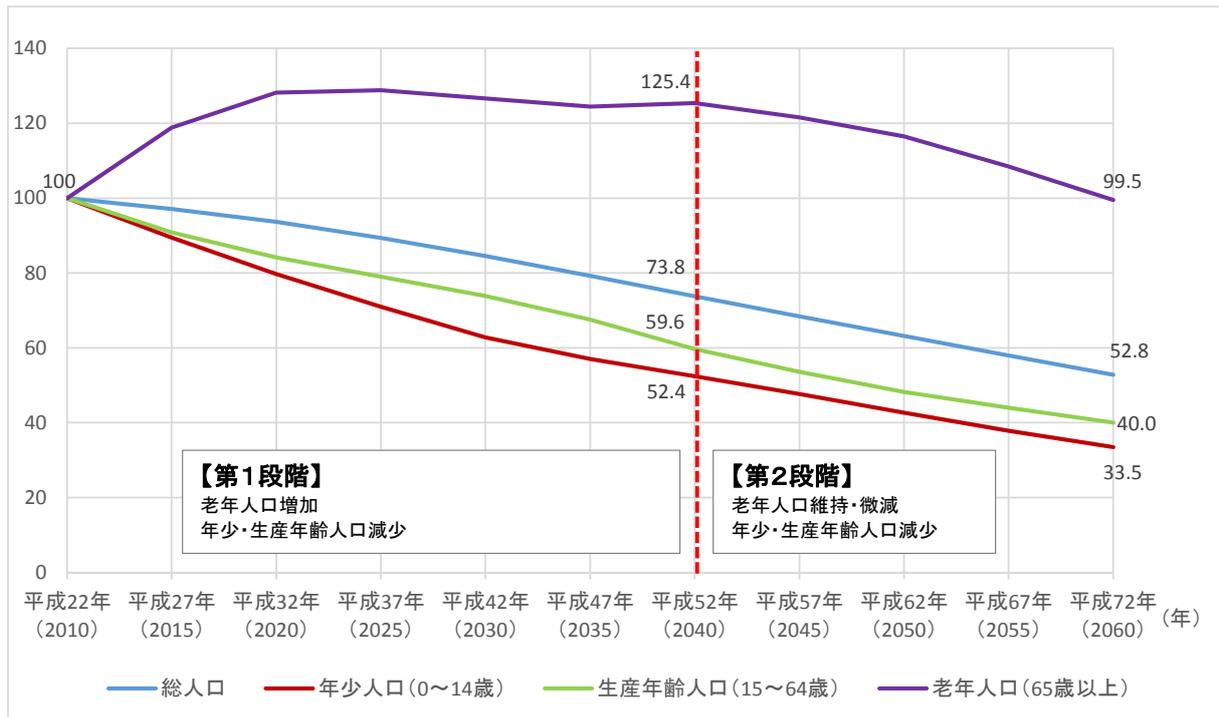


(2) 人口減少段階の分析

社人研推計準拠（パターン1）では、平成22（2010）年の人口を100とした場合の老年人口の指数は、平成52（2040）年までは増加で推移する「第1段階」であり、平成52（2040）年以降は維持・微減で推移する「第2段階」に移ると推計されています。

※人口減少段階については、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

【人口の減少段階】



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24（2012）年1月推計）」

※平成22（2010）年の人口を100として、各年の人口を指数化している。

【王寺町の人口減少段階】

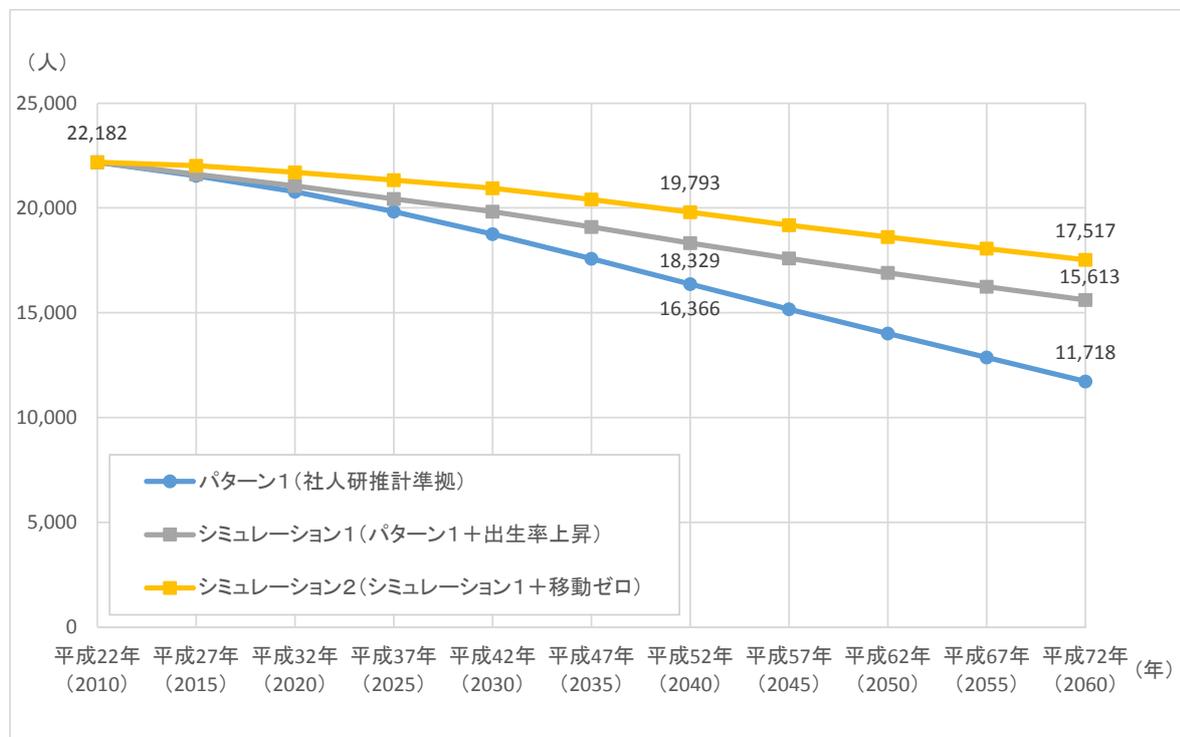
	平成22年 (2010)	平成52年 (2040)	2010年を 100とした場合の 2040年の指数	2040年における 人口減少段階
総人口	22,182	16,366	73.8	第1段階
年少人口(0～14歳)	2,778	1,457	52.4	
生産年齢人口(15～64歳)	14,329	8,547	59.6	
老年人口(65歳以上)	5,075	6,362	125.4	

社人研推計準拠（パターン1）では、平成52（2040）年には、平成22（2010）年と比較して老年人口は1.25倍に増加し、この頃を境に老年人口は減少段階に差し掛かると推計されています。なお、都道府県単位では平成52（2040）年において、奈良県を含む44都道府県が「第1段階」に該当すると想定されています。また、3都道府県が「第2段階」に該当すると想定されています。（「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について（平成26年10月まち・ひと・しごと創生本部）より）

2. 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減、社会増減の影響度の分析

【自然増減、社会増減の影響度の分析】



【自然増減、社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=18,329(人) パターン1の平成52(2040)年推計人口=16,366(人) ⇒18,329(人) / 16,366(人) = 112.0%	4
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口=19,793(人) シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=18,329(人) ⇒19,793(人) / 18,329(人) = 108.0%	2

王寺町では、自然増減の影響度^(※1)が「4(影響度110~115%)」、社会増減の影響度^(※2)が「2(影響度100~110%)」となっており、社会減に歯止めをかける施策も必要となりますが、出生率の上昇につながる施策に取り組むことが人口減少の度合いを抑える上でより効果的であると考えられます。

※1 「自然増減の影響度」

(シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口/パターン1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に分類

- 「1」=100%未満(注1)、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

(注1):「1」=100%未満には、「パターン1(社人研推計準拠)」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「平成42(2030)年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。

※2 「社会増減の影響度」

(シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口/シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に分類

- 「1」=100%未満(注2)、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

(注2):「1」=100%未満には、「パターン1(社人研推計準拠)」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

【奈良県内の自然増減、社会増減の影響度】

		自然増減の影響度(2040)					総計	
		1	2	3	4	5		
社会増減の影響度 (2004の影響度)	影響小	1	0	2	1	0	0	3
			香芝市、葛城市	生駒市				
		2	0	1	7	3	0	11
				十津川村	橿原市、桜井市、平群町、三郷町、斑鳩町、高取町、広陵町		奈良市、天理市、王寺町	
		3	1	1	6	7	0	15
			下北山村	天川村	大和郡山市、川西町、田原本町、御杖村、河合町、上北山村		大和高田市、御所市、安堵町、三宅町、明日香村、上牧町、大淀町	
	4	0	1	1	3		6	
			黒滝村	山添村		五條市、宇陀市、曽爾村	下市町	
	5	0	1		2	1	0	4
			野迫川村	川上村、東吉野村		吉野町		
	総計	1	6		17	14	1	39

(2) 総人口の分析

【社人研推計準拠（パターン1）について】

社人研推計準拠（パターン1）は、全国の移動率が今後一定程度縮小する（社会減が縮小する）と仮定した場合の推計で、平成52（2040）年の総人口は16,366人になると推計されています。

シミュレーション1は、パターン1から出生率が2.1まで上昇した場合の推計で、平成52（2040）年に総人口が18,329人になると推計されています。

また、シミュレーション2では、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合を推計しており、平成52（2040）年に総人口が19,793人になると推計されています。

社人研推計準拠（パターン1）とシミュレーション1、2を比べると、それぞれ約2,000人、約3,400人多くなると推計されています。

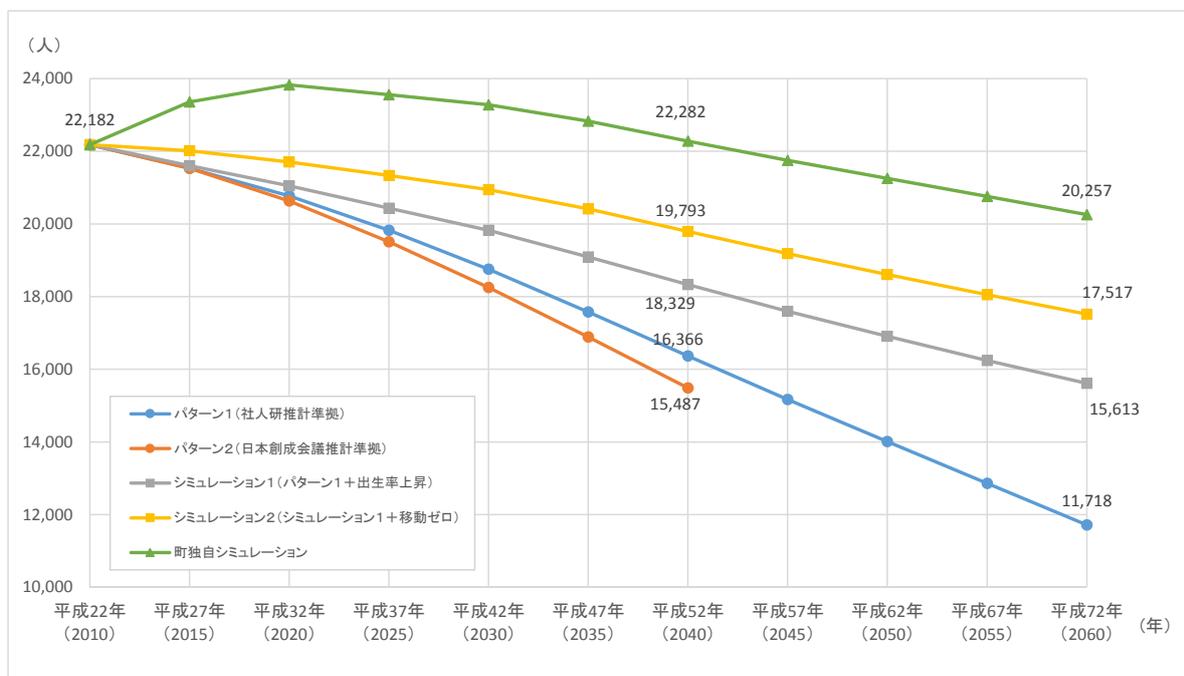
【町独自推計について】

王寺町では、平成22（2010）年以降住宅の開発が進んでおり、転入超過による人口増加が起きている。社人研推計準拠及び日本創成会議推計準拠には開発による人口増加分が反映されていないことから、町独自のシミュレーションを行いました。

町独自シミュレーションは、平成22（2010）～平成32（2020）年の人口において、住宅の開発による平成27（2015）年までの人口増加分と、以降、平成32（2020）年までの当該住宅への入居による人口増加分を加味して平成32（2020）年人口を設定し、それ以降はシミュレーション2の人口変化の割合と、女性の数から想定される出生数を加味して推計しています。

これによると平成52（2040）年の総人口の推計は22,282人となります。

【総人口の推計結果】



【合計特殊出生率の仮定】

	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
パターン1(社人研推計準拠)	1.18	1.15	1.13	1.13	1.14	1.14
パターン2(日本創成会議推計準拠)	1.18	1.15	1.13	1.13	1.14	1.14
シミュレーション1(パターン1+出生率上昇)	1.30	1.50	1.80	2.10	2.10	2.10
シミュレーション2(シミュレーション1+移動ゼロ)	1.30	1.50	1.80	2.10	2.10	2.10
町独自シミュレーション	1.30	1.50	1.80	2.10	2.10	2.10

(3) 人口構造の分析

年齢3区分別人口「0～14歳人口」では、パターン1が現状値から47.6%減少するのと比較して、町独自シミュレーションにおいては20.1%と大きく増加に転じています。

また、「15～64歳人口」では、パターン1と比較して、町独自シミュレーションの減少率は23.9%小さい値となっています。

「65歳以上人口」では、他の年齢区分と比べて社会増減や出生率増加の影響を受けにくい一方、町独自シミュレーションはパターン1と比較して12.1%増加していますが、これは、町独自シミュレーションにおいて増加する人口の影響が大きいと考えられます。

「高齢化率」では、町独自シミュレーションにおいて「65歳以上人口」が増加しているものの、その他の年齢区分の人口も増加していることから、町独自シミュレーションの高齢化率は、パターン1と比較して、33.1%低い値となっています。

【推計結果ごとの人口増減率】

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	高齢化率
				うち0～4歳人口			
平成22(2010)年	現状値	22,182	2,778	829	14,329	5,075	22.9%
平成52(2040)年	パターン1	16,366	1,457	448	8,547	6,362	38.9%
	シミュレーション1	18,329	2,832	916	9,135	6,362	34.7%
	シミュレーション2	19,793	2,941	938	10,088	6,764	34.2%
	町独自シミュレーション	22,282	3,337	1,053	11,969	6,976	31.3%
	パターン2	15,487	1,408	434	7,992	6,087	39.3%

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	高齢化率
				うち0～4歳人口			
平成22(2010)年 →平成52(2040)年 増減率	パターン1	-26.2%	-47.6%	-46.0%	-40.4%	25.4%	69.9%
	シミュレーション1	-17.4%	1.9%	10.5%	-36.2%	25.4%	51.7%
	シミュレーション2	-10.8%	5.9%	13.1%	-29.6%	33.3%	49.4%
	町独自シミュレーション	0.5%	20.1%	27.0%	-16.5%	37.5%	36.8%
	パターン2	-30.2%	-49.3%	-47.6%	-44.2%	19.9%	71.8%

第4章 人口の変化が地域の将来に与える影響

【人口減少などにより想定される各分野への影響】

1. 消費

人口減少に伴う消費の縮小により、小売店・飲食店などの採算が悪化し、店舗数の大幅減少が考えられます。これにより、駅周辺などの中心市街地や、町外にある郊外の大型ショッピングモールに小売店・飲食店などが集約され、「買い物弱者」が増加することが見込まれます。

2. 雇用

生産年齢人口の減少により、経済規模が縮小することから地域における雇用の場が減少し、就労状況が不安定となる人が増え、若い世代や質の高い人材の確保が難しくなることが見込まれます。

3. 医療・介護

老年人口の増加により、医療・介護の需要が増加する一方で、必要な従事者の確保が困難になり、医療・介護サービスなどへの支障が発生することが見込まれます。

4. 住環境

人口減少と高齢化が進み、空き家や管理が行き届かない住宅が増加し、景観、衛生上の悪化や防災・防犯機能の低下などにつながる恐れがあります。

5. 地域活動

人口減少と高齢化が進み、自治会をはじめとする地域コミュニティの担い手が減少し、地域の見守りなどの住民活動の衰退や、行事の実施が困難になるなど交流の機会が減少することにより、地域コミュニティが希薄化する恐れがあります。

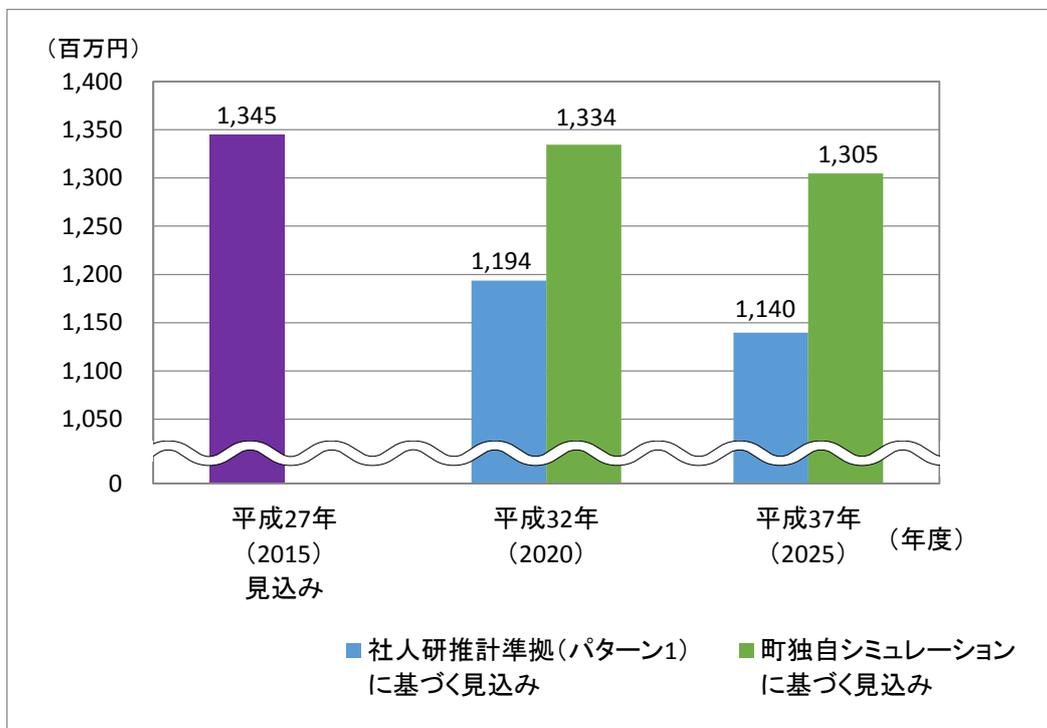
6. 地域交通

利用者の減少により、バスなどの公共交通機関の採算が悪化し、路線の縮小・廃止が見込まれ、駅から離れた郊外では、生活の利便性が低下する恐れがあります。

7. 税収

生産年齢人口の減少により、自主財源である税収の確保が難しくなり、特に町の税目の中で最も収入額が多い個人町民税の減少が見込まれます。

【税収（個人町民税）の見込み】



資料：王寺町

第5章 人口の将来展望

1. 現状と課題の整理

(1) 自然増減について

- 合計特殊出生率は、平成22(2010)年以降上昇傾向にあり、平成25(2013)年には全国、奈良県の値を上回りましたが、平成26(2014)年では、1.26と全国、奈良県より低くなる見込みで、人口置換水準(2.1)に満たない状況が続いており、少子化は深刻な課題となっています。
- 若者対象のアンケート調査では、「理想とする子どもの数」の平均は1.94人ですが、「将来に持つ予定の子どもの数」の平均は1.88人と差が生じており、理由は、「子育てや教育にお金がかかりそうだから」が最も多く、次いで「育児が大変そうだから」となっています。
- 若者対象のアンケート調査では、「理想とする子どもの数」と「将来に持つ予定の子どもの数」で1人、2人は約70%と高く、3人以上は約20%と低くなっています。
- 自然増減の影響度が「4」(P18~19)と高いため、合計特殊出生率の向上が、人口減少の度合いを抑える上でより効果的であると考えられます。
- 若者対象のアンケート調査では、「いずれ結婚したい」と89.4%が考えており、そのうち34.5%が25歳まで、63.9%が概ね26~30歳まで、合わせて98.4%が30歳までに結婚したいと考えていますが、平成25(2013)年の王寺町の平均初婚年齢は、男性が31.3歳、女性が30.0歳となっています。

(2) 社会増減について

- 平成15(2003)~平成20(2008)年までは転出数が転入数を上回る社会減の傾向でしたが、平成22(2010)年以降は住宅開発の影響もあり、社会増の傾向となっているものの、今後は、社会減が見込まれます。
- 性別・年齢階級別の人口移動の状況では、男性においては、「20~24歳」「25~29歳」女性においては、「25~29歳」の転出超過となっています。これらは、高校卒業及び大学卒業後の進学・就職のほか結婚に伴う転出の影響が考えられます。
- 地域ブロック別の人口移動の状況では、全国的に東京圏への一極集中がみられますが、王寺町では関西圏の割合が高く、移動が多い県内を除いて、転入については大阪市が最も多く、次いで八尾市、柏原市、転出については大阪市が最も多く、次いで京都市、八尾市となっています。
- 若者対象のアンケート調査では、高校・大学等の学校卒業後、王寺町に「住むつもり」が31.4%、「すぐではないが、いつかは住むつもり」が5.3%と「住まないつもり」の14.4%を上回っています。
- 若者対象のアンケート調査では、高校・大学等の学校卒業後に92.9%が「就職」を希望しており、「自分で会社をつくる(起業)」は0.4%で、就業を希望する地域では「近畿圏(奈良県除く)」が35.0%と、「奈良県内」の15.2%を上回っています。「奈良県内」を希望しない理由は、「企業数・職種が少ない」「賃金が安いイメージがある」などが挙げられています。

○若者対象のアンケート調査では、高校・大学等の学校卒業後に住む地域を選ぶにあたり、「通勤・通学に便利であること」を最も重視しており、次いで「買い物が便利であること」「医療環境がよいこと」など日常生活の利便性を重視しています。また、王寺町が魅力的なまちになるための自由意見として、「イベントの充実」や「電車・バスの更なる利便性の向上」「ショッピングモール・店舗などの更なる充実」「豊かな自然を残す」などが多く挙げられています。

2. 人口の将来展望

自然増減と社会増減の両面から取組を進め、合計特殊出生率の向上と転出抑制、転入促進を図ります。「王寺町総合戦略」に掲げる「住んで満足」「働いて満足」「余暇を満足」の3つの基本目標を達成するための諸施策を積極的に取り組み、平成72(2060)年時点における人口を約2万人維持することを目指します。

◎合計特殊出生率の向上（自然増）

平成26(2014)年の合計特殊出生率(1.26の見込み)を平成42(2030)年に人口置換水準(2.1)まで上昇させ、以降、維持することを目指します。

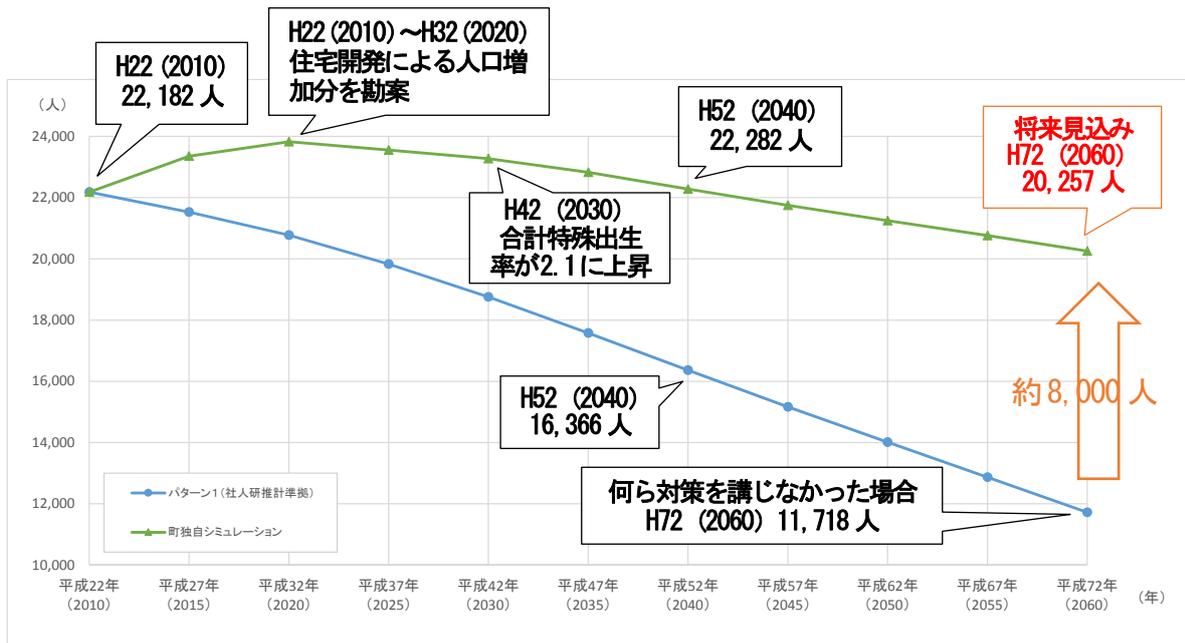
- 若者が、結婚や子育ての喜びや意義を認識し、その希望をかなえられるよう、若者の結婚を後押しするような取組や、妊娠の実現、子育てや親としての育ちを支援するような取組を推進する。また、これらの取組が町内外の若者に伝わるよう、SNSをはじめ様々なツールで情報発信を行う。
- 女性が持つ意欲や能力、視点、価値観などが社会のなかで活かされるよう、女性の就労支援を推進する。
- 子どもたちが、夢や希望を持ち、その夢や希望の実現のために努力し、自立した国際人に育っていくことを目指す。また、ふるさと王寺を愛し、王寺で育ったことを誇りに思える教育を、学校をはじめ、家庭・地域が協働して、その達成に向けた取組を推進する。
- これら「住んで満足」の取組を進める。

◎人口の転出抑制、転入促進（社会増）

平成22(2010)年以降は住宅開発の影響もあり、社会増の傾向となっているものの、今後は、社会減が見込まれるため、定住・移住促進を目指します。

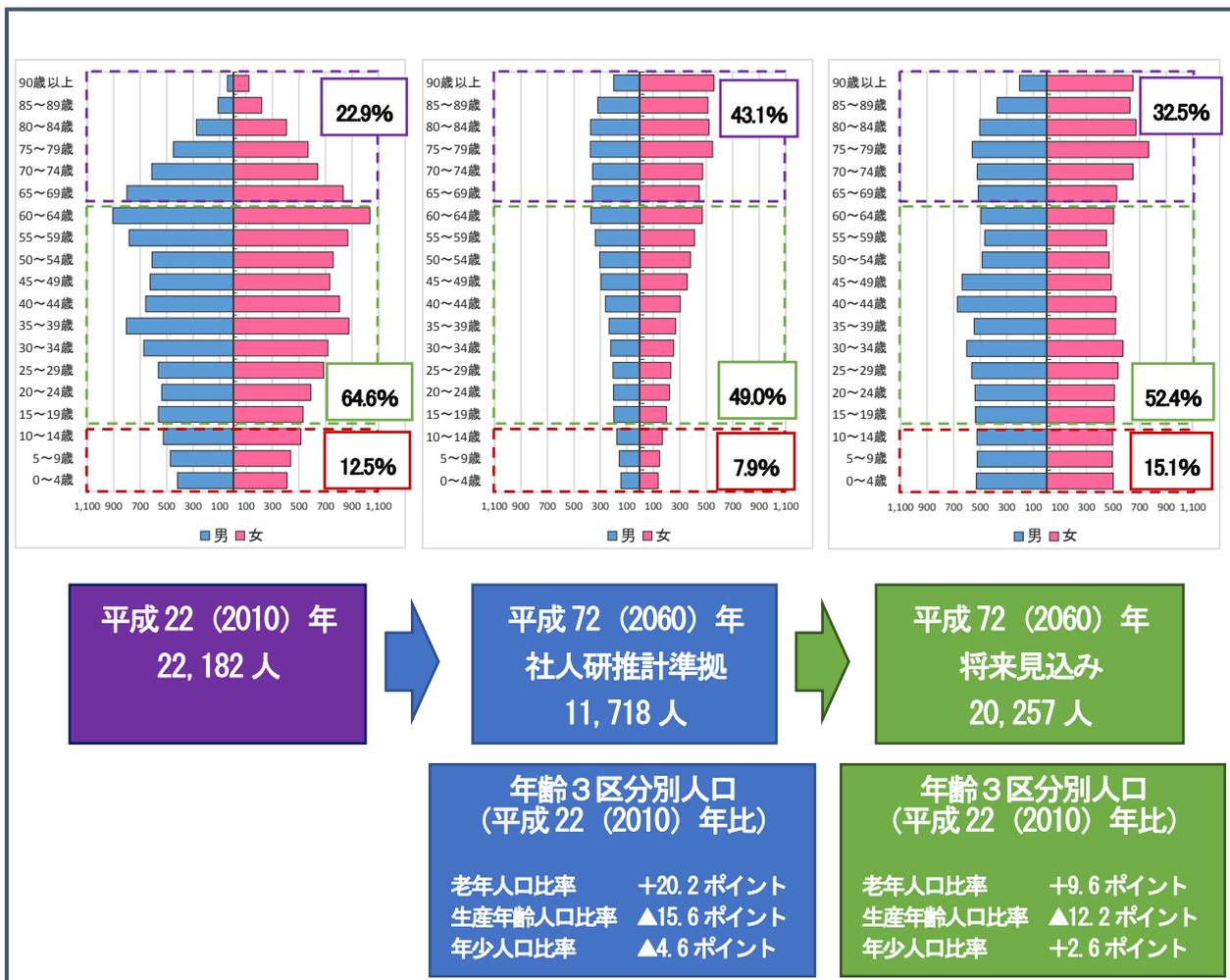
- 若者から高齢者まであらゆる世帯が共存できるまちを目指すため、奈良県と「まちづくりに関する連携協定」を結び、駅周辺整備や地域交通などの社会基盤づくりとあわせて都市機能の集積を図り、王寺の地域特性に相応しいコンパクトシティの形成を図る。また、空き家の有効利用や公営住宅の利活用などにより、住民のライフステージに応じた住宅の確保を支援するなど住環境の整備に取り組む。
- 空き店舗などの情報提供を通じ、起業家の発掘や事業化支援など、「働いて満足」の取組を進める。
- 王寺町を基点として、周遊型観光の拠点となる宿泊施設の誘致をはじめ、観光産業を活性化させる取組を推進する。
- 文化やスポーツで地域の魅力を向上できるよう、多様な文化芸術に触れる機会を創出・拡大する取組とともに、地域で気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境整備や機会づくりを推進する。
- これら「余暇を満足」の取組を進める。

【人口の将来展望】



※町独自シミュレーションはシミュレーション2 (社人研推計準拠から出生率上昇+移動ゼロ) に準拠し、特殊事情として住宅開発による人口増加分を勧案

【人口構造のバランス改善】



第2部

王寺町総合戦略

王寺町総合戦略の概要【施策の体系】

基本目標	基本的方向	具体的施策
住んで満足	(1) 健やかにらせる地域づくり	①健康寿命奈良県一を達成するための生活習慣の普及
		②地域福祉の充実
		③高齢者支援の充実
	(2) 暮らしやすいまちづくり	①地域性を活かした、にぎわいのある住み良いまちづくりの推進
	(3) 安全・安心のまちづくり	①災害に強い地域づくり・強靱なまちづくりの推進
		②犯罪抑止及び交通事故防止対策の推進
		③再生可能エネルギーの推進
(4) 結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援	①結婚・子育てをみんなで支える社会づくり	
(5) 女性の活躍促進	①女性の就労	
(6) 学びの支援	①家庭・地域・学校が協働して、子どもを自立した国際人に育てていくための取組の推進	
働いて満足	(1) 王寺でのしごと創生	①就業支援・起業支援の推進
余暇を満足	(1) 王寺を基点とした周遊型観光の推進	①王寺で宿泊する周遊型観光を推進
		②外国人観光客の誘致
		③観光資源(文化財)等の整備
	(2) 文化やスポーツで地域の魅力を向上	①文化芸術への参加、鑑賞の機会拡大 ②地域で楽しむスポーツ、あこがれ・感動を生むスポーツの推進

第1章 総合戦略の策定について

1. 策定の趣旨

近年、日本は少子高齢化が進み、「人口減少時代」に突入しています。このままの状態が続くと、地域経済における消費市場の縮小、更には生活水準の低下など、地域全体の存続に関わるような重大な事態につながる恐れがあります。

「王寺町人口ビジョン」では、王寺町の総人口は平成7（1995）年の24,574人をピークに、平成22（2010）年には22,182人にまで減少（15年間で2,392人の減少）しています。

合計特殊出生率については、平成22（2010）年以降増加傾向にあり、平成25（2013）年には全国、奈良県の値を上回りましたが、平成26（2014）年では、1.26と全国、奈良県より低くなる見込みで、人口置換水準（2.1）に満たない状況が続いています。

社会増減については、平成15（2003）～平成20（2008）年までは転出数が転入数を上回る社会減の傾向でしたが、平成22（2010）年以降は住宅開発の影響もあり、社会増の傾向となっているものの、今後は、社会減が見込まれます。

また、社人研推計準拠（パターン1）では、王寺町の総人口は今後も急速に減少を続け、平成52（2040）年には16,366人、さらに平成72（2060）年には11,718人にまで減少すると推計されています。

このような状況認識のもと、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（政策5原則・基本目標等）及び「奈良県地方創生総合戦略」を勘案しつつ、「王寺町総合戦略懇話会」での産官学金言の各分野の有識者の意見を参考に、王寺町独自の人口減少克服と地方創生に必要な3つの基本目標を「住んで満足」「働いて満足」「余暇を満足」と設定し、「王寺町総合戦略」として取りまとめました。

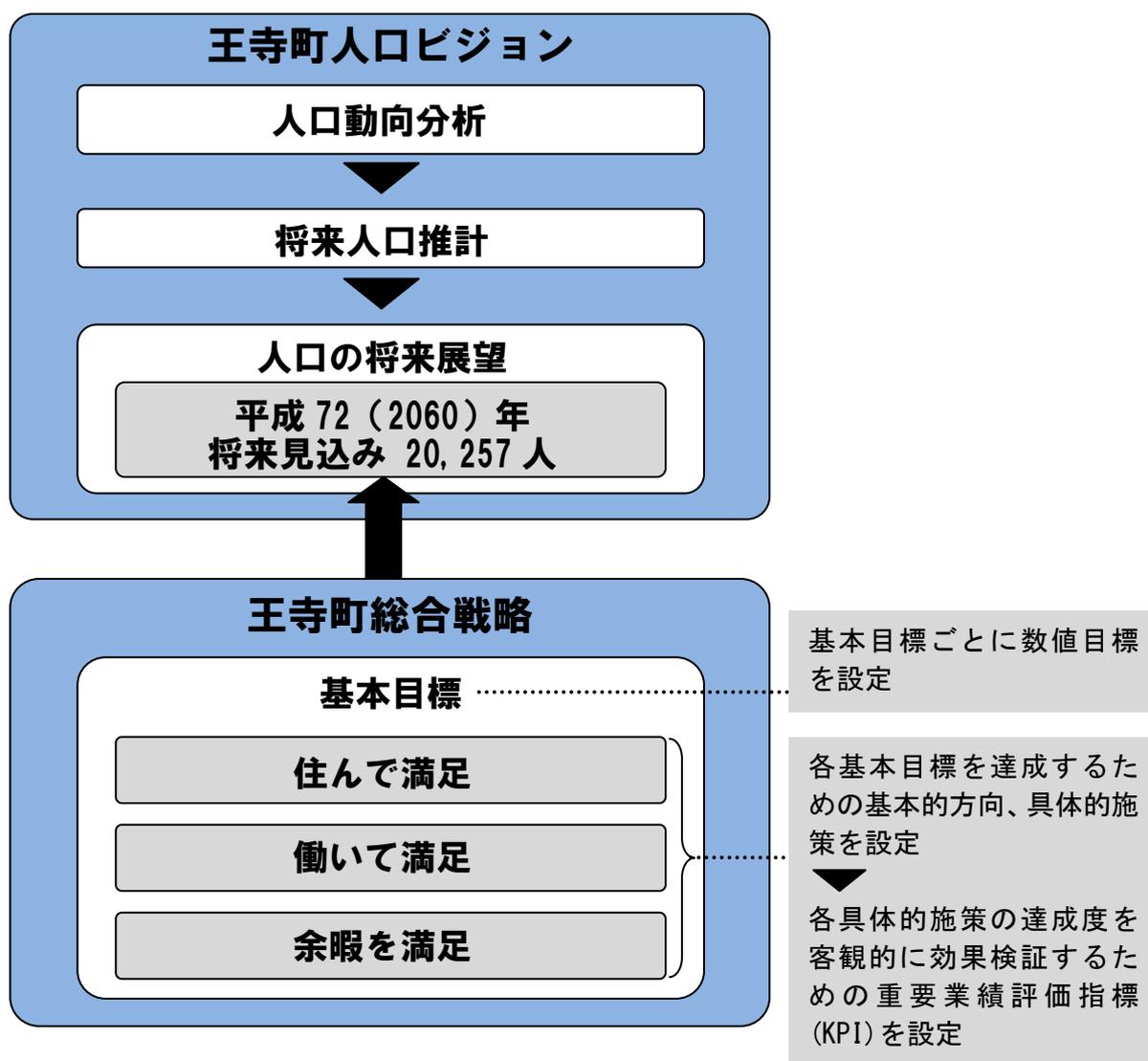
2. 総合戦略の位置づけ

「王寺町総合戦略」は、「王寺町人口ビジョン」における人口の将来見込みを達成するため必要な3つの基本目標を、国・奈良県の基本目標に対応した枠組みにより設定し、地域の実情に応じた今後5年間に分野横断的に取り組む戦略となるものです。

3つの基本目標である「住んで満足」「働いて満足」「余暇を満足」にそれぞれ数値目標を設定し、基本目標を達成するための基本的方向及び具体的施策をまとめたものとなっています。

各具体的施策については、施策（取組）の達成度を客観的に効果検証するための重要業績評価指標（KPI）を設定しています。

また、施策（取組）の推進に当たっては、住民の皆様と共有しながら協働で取り組むことで将来にわたって活力ある社会を目指すものです。



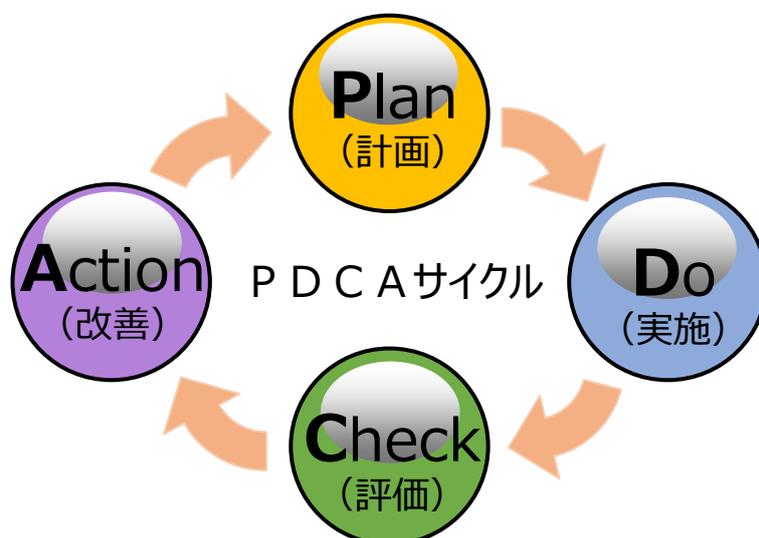
3. 対象期間

「王寺町総合戦略」の対象期間は、平成 27（2015）年度から平成 31（2019）年度までの5年間とします。

4. 総合戦略の効果検証と改善

「王寺町総合戦略」に位置づける施策（取組）を実効性のあるものとするため、PDCAサイクルを確立し、毎年度、施策（取組）の効果検証を行うとともに、その結果を踏まえ、見直しが必要となる場合は改定を行います。

また、効果検証を含め、実行段階においても、「王寺町総合戦略懇話会（産官学金言）」からの幅広いご意見を施策（取組）の参考としていく予定です。



<総合戦略におけるPDCAサイクル>

- P（Plan：計画） 「総合戦略」の策定
- D（Do：実施） 施策（取組）の着実な実施
- C（Check：評価） 実施した施策（取組）の効果を KPI 等により検証
- A（Action：改善） 必要に応じた「総合戦略」の改定

第2章 基本目標と具体的な施策等

基本目標 1

住んで満足

【数値目標】

指標名	現状値	目標値
健康寿命奈良県一を目指す (65歳以上の平均自立期間を延伸)	男性12位(17.92年) 女性21位(20.29年) (H24年)	男女とも1位 (H32年)
合計特殊出生率	1.26 (H26年)	1.50 (H32年)
人口の社会増(転入者数-転出者数)	+122人 (H26年度)	+100人 (H31年度)

基本的方向（１）健やかにくらす地域づくり

誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らすことができるよう、住民と地域・事業者・行政の協働により、健やかな生活のための健康づくり、地域における住民同士の支えあいのための「つながり」の強化、高齢者が尊厳を持って自立し、生きがいと喜びに満ちた生活を営める地域づくりを推進します。

【具体的施策】

①健康寿命奈良県一を達成するための生活習慣の普及

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
1日30分以上の運動・スポーツを週2回以上1年以上継続して実施している人の割合	男性 12.4% 女性 13.3% (20～60歳) (H27年度)	男性 27.0% 女性 22.0% (20～64歳) (H31年度)
シルバーウォーク参加者数	254人 (H27年度)	400人 (H31年度)
ウォーキング実践教室参加者数	延90人 (H27年度)	延180人 (H31年度)
てくてく健康チェックデー参加者数	相談 延121人 (H26年度)	相談 延180人 (H31年度)
ファミリーウォーク参加者数	68人 (H26年度)	200人 (H31年度)
喫煙率（20～60歳）	男性 28.6% 女性 6.8% (H27年度)	男性 20.0%以下 女性 5.0%以下 (H31年度)
特定健診の受診率	36.9% (H26年度)	50.0% (H31年度)
特定保健指導終了率	25.2% (H26年度)	50.0% (H31年度)
がん検診の受診率（胃・肺・大腸・子宮・乳）	胃 7.6% 肺 9.2% 大腸 18.0% 子宮 19.6% 乳 22.8% (H25年度)	胃 21.0% 肺 28.0% 大腸 30.0% 子宮 38.0% 乳 33.0% (H31年度)
いきいき健康サロン（出前講座・健康チェック）参加者数	延179人 (H26年度)	延500人 (H31年度)

■主な取組

○「歩く健康づくり」の推進

- ・王寺町の各種ウォーキングイベントの開催と、散策コースや健康遊具などの環境整備を通じて、「歩く健康づくり」の文化を浸透させることで健康寿命の延伸を図ります。

○てくてく健康チェックデーの推進

- ・土曜日に保健センターを開庁して利便性を向上させるとともに、健康相談、血液検査、禁煙相談、栄養指導を実施し、住民の自主的な健康管理を支援します。

○たばこ対策の推進

- ・いきいき健康サロン（出前講座）や健康相談デー、世界禁煙デー等において、住民と協働で啓発を行うとともに、禁煙希望者への相談や禁煙外来の情報提供を行うことで喫煙率の低減を図ります。また、学校での取組として、子どもから保護者への禁煙メッセージなどを活用して禁煙を啓発します。

○特定健診受診率の向上

- ・対象者への個別通知や未受診者への電話勧奨を行うことで受診率の向上を図ります。また、受診結果に基づく適切な保健指導を行うことにより、生活習慣病を抑制します。

○がん検診受診率の向上

- ・がんの治療は早期の発見が最も重要であることから、広報による受診勧奨や個別案内の他、学校でのがん教育の充実、新しい検査手法導入の検討などにより総合的な対策を実施します。

○出前健康チェックの実施

- ・自治会等に出向き、健康測定器具を使用した健康チェック及び健康講座を実施することにより、健康増進への意識の醸成を図ります。

○健康づくり推進員の養成

- ・住民の主体的な健康づくりのため、地域に密着した活動を担う健康づくり推進員の養成を図ります。

○健康遊具の設置

- ・日常生活の中で手軽に健康づくりができるよう、遊歩道や公園に健康遊具を設置します。

②地域福祉の充実

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
サロンの開催箇所数	3箇所 (H26年度)	20箇所 (H31年度)
サロンの参加者数	延 2,360人 (H26年度)	延 4,300人 (H31年度)

■主な取組

○小さな拠点づくりでのサロン活動の拡充

- ・現在実施している「サロンやすらぎ」に加え、住民主体で集い・つながり・支えあう交流の拠点として「小さな拠点づくりでのサロン活動」を推進します。また、サロン開設の勧奨及び可能性について調査を行い、高齢者も利用し易いように必要に応じて設備などの環境整備について支援します。

○ボランティア活動の推進

- ・ホームページにおいて、町内で活動している団体の情報や、知識・技能の習得を目的とした各種研修会等の情報提供を行い、住民のボランティア活動への参加を促進します。

○ワンストップ相談窓口の広域設置の検討

- ・生活等に関する相談内容の複雑化、多様化に対応するため、悩みごとや困りごとの専門的な相談をワンストップで行える窓口の広域での設置を検討します。

【「小さな拠点づくりでのサロン活動」定義】

住民主体により、カフェ形式による語りなど多様な参加メニューを通じて、地域のつながり、交流を強化することを目的に、集会所等の身近な場所で開設される地域の拠点

③高齢者支援の充実

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
特別養護老人ホームの誘致数	— (H27 年度)	1 箇所 (H31 年度)
特別養護老人ホーム入所待機者数	59 人 (H27 年度)	40 人 (H31 年度)
介護サービス利用者で居宅介護サービスを受ける割合	80.3% (H27 年度)	84.0% (H31 年度)
65 歳以上（第 1 号被保険者）の要支援・要介護認定者の割合	17.6% (H26 年度)	18.0%以下 (H31 年度)
認知機能の低下（疑）がある人の割合	17.6% (H26 年度)	15.0% (H31 年度)
町民向け認知症講座の受講者数	延 195 人 (H26 年度)	延 400 人 (H31 年度)
認知症・介護予防出前講座の受講者数	延 448 人 (H26 年度)	延 1,000 人 (H31 年度)
交通機関を利用して一人で外出できる人の割合	80.5% (H26 年度)	83.0% (H31 年度)
シルバーウォーク参加者数（再掲）	254 人 (H27 年度)	400 人 (H31 年度)

■主な取組

○特別養護老人ホームを拠点とした地域包括ケアシステムの確立

- ・「住み慣れた地域での生活」をキーワードに、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活を包括的に支援する「地域包括ケアシステム」の確立を目指します。このため、医療・福祉のサービスをワンストップで提供できる「安心拠点」として特別養護老人ホームの平成 29 年度の開設を目指します。

○医療と介護の連携強化

- ・在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療と介護の従事者双方の「顔の見える関係」の強化に向けた取組として、民間事業所を含め、医療専門職・介護職員等の多職種で構成される「王寺町地域検討会」を開催します。

○「介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）」の実施

- ・平成 29 年 4 月から介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）が開始されることに伴い、住民等が参画できる多様な介護予防・生活支援サービスの充実など、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を目指します。

○認知症に関する専門医療機関の相談・治療に結びつける連携体制の構築

- ・認知症の早期発見のため、専門医などで構成される「認知症初期集中支援チーム」を編成し、早い段階から必要な医療・介護サービスにつなげます。また、「認知症初期集中支援チーム」の設置及び活動についての検討や、町の認知症施策の実施状況の確認や提案を行う「認知症初期集中支援チーム検討委員会」を設置し、認知症のおそれが生じても安心して生活できるまちづくりを目指します。

○見守り支援システムの構築を検討

- ・認知症等の徘徊による行方不明者をなくすため、ICT（情報通信技術）を活用した見守り支援システムの構築を検討します。

○公営住宅の利活用

- ・若者世帯や高齢者世帯のニーズに合った公営住宅のあり方などを検討するため、「(仮称) 公営住宅利活用懇話会」を設置するとともに、「サービス付き高齢者向け住宅」としての利活用の可能性を研究します。

○災害時支援体制の強化

- ・避難行動要支援者名簿を活用し、平時から自主防災組織等による高齢者への見守り活動を行うことにより、災害時における避難行動支援の体制強化を図ります。

基本的方向（２）くらしやすいまちづくり

若者から高齢者まであらゆる世帯が共存できるまちを目指すため、奈良県と「まちづくりに関する連携協定」を結び、駅周辺整備や地域交通などの社会基盤づくりとあわせて都市機能の集積を図ることにより、王寺の地域特性に相応しいコンパクトシティの形成を図ります。また、空き家の有効利用や公営住宅の利活用などにより、住民のライフステージに応じた住宅の確保を支援するなど住環境の整備に取り組みます。

【具体的施策】

①地域性を活かした、にぎわいのある住み良いまちづくりの推進

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
畠田駅前広場の整備率	— (H27 年度)	100% (H31 年度)
路面性状調査結果に基づく町道の維持補修率 (補修済み道路延長率)	23.4% (H27 年度)	100% (H31 年度) (各年度 600m)
主要幹線道路（町道）の道路照明のLED化率	29.5% (H27 年度)	100% (H29 年度)
定住促進事業（3世代ファミリー定住支援） の利用による世帯数	— (H27 年度)	80 世帯 (H31 年度)
定住促進事業（U-40 定住チャレンジ支援）の 利用による世帯数	— (H27 年度)	40 世帯 (H31 年度)
空き家（空き家バンク）の利用件数	— (H27 年度)	20 件 (H31 年度)

■主な取組

○奈良県との「まちづくりに関する連携協定」の具体化

◎畠田駅前広場及びアクセス道路整備

- ・ 駅へのアクセス道路が狭く、送迎時には車が輻輳し歩行者にとって危険な状態であることから、アクセス道路及び駅前広場の整備を行います。

◎畠田駅周辺地区の整備

- ・ 葛下川東側地区は市街化調整区域となっているが、同地区は、国道 168 号道路改良整備事業の進捗に伴い接道する、県道桜井・田原本・王寺線を有効に活用した新たな土地利用（市街化区域への編入）の検討を行います。

◎王寺駅周辺の土地利用・高度利用

- ・久度地区（駅北側）では、道路が狭隘で住宅が密集しており防災上危険な状態であることから街区道路の整備と高度利用の検討を行います。
- また、王寺地区（駅南側）では、区画整理事業完了後約 40 年が経過していることから、高さ制限の見直しとともに土地の有効利用を図るため、新たな街区の再編と都市機能の再整備を検討します。

◎国道 168 号（雪丸ロード）の無電柱化

- ・雪丸ロード沿いの電柱・電線類により、美しい街並み景観が阻害されていることから、良好な景観形成に努めます。

○定住促進事業の実施（『3 世代ファミリー定住支援』『U-40 定住チャレンジ支援』）

- ・王寺町の定住人口の増加とバランスのとれた人口構成を実現するため、3 世代家族が町内で同居・近居のための住宅取得やリフォームをする場合、また 40 歳以下の世代が町内で住宅を取得する場合に、費用の一部を支援します。

○「空き家等対策計画」の策定

- ・適正な管理が行われていない空き家等が、防災、衛生、景観等の面で地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、町内の空き家等の件数及び分布状況などを把握し、「空き家等対策計画」を策定します。

○「空き家バンク」の広域での創設

- ・空き家を有効に利用するため、北葛城郡 4 町が共同で「空き家バンク」を創設し、空き家の情報を共有するとともに広域における空き家の利用促進を図ります。

○国道 168 号沿い用地の利活用

- ・国道 168 号沿線の有効な土地利用を図るため、現在の「第一種住居地域」の用途規制を緩和するとともに、商業施設の誘致のための施策を検討します。

○公営住宅の利活用（再掲 P36）

○国道 25 号の道路改良整備

- ・国道 25 号【本町 1 丁目（本町 1 丁目交差点）から斑鳩町龍田西 8 丁目（三室交差点）までの区間約 1,200m】について、慢性的な渋滞を解消するとともに緊急車両のスムーズな通行を確保するため、4 車線化及び歩道の改良整備を国に対して強く要望します。

○国道 168 号の道路改良整備

- ・国道 168 号は、県、西和地域における南北の主要幹線道路であり、また、西名阪自動車道香芝インターチェンジとの結節道路であることから、本町 4 丁目交差点から以南の 4 車線化及び歩道の改良整備の早期実現を目指します。

○国道 168 号の道路改良整備に伴う町道整備

- ・国道 168 号の沿線内にある町道から信号機設置交差点までのアクセスを確保するための町道整備を行います。

○路面性状調査による道路整備

- ・生活道路である町道の安全と快適性を確保するため、平成 25 年度に実施した路面性状調査の結果に基づき緊急性や必要性を判断し、維持補修等改良工事を計画的に推進します。

○主要幹線道路（町道）の道路照明の LED 化

- ・主要幹線道路（町道）の安全性の確保と環境に配慮した取組として、道路照明の LED 化を推進します。

○水辺空間の整備

- ・大和川、葛下川のジョギングコースや遊歩道に、季節の花々の植栽や健康遊具を整備することで、健康増進機能にあわせ、快適で潤いのある河川空間を目指します。

基本的方向（3）安全・安心のまちづくり

住民一人ひとりが安全・安心の生活を送ることができるよう、災害に備えた社会基盤の整備などによる強靱なまちづくりとともに、「自助」、「共助」、「公助」の強化による災害に強い地域づくりを推進します。

また、犯罪や交通事故を防ぐための設備の充実や知識の普及、情報の共有を推進するとともに、地域における自主的な活動を促進します。

さらに分散型エネルギーシステムの構築及び地球温暖化対策の観点から、再生可能エネルギーを導入するとともに、住民に対する環境意識の普及啓発を推進します。

【具体的施策】

①災害に強い地域づくり・強靱なまちづくりの推進

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
自主防災組織の訓練実施団体数 （全自治会数 52 団体）	10 団体 (H26 年度)	52 団体 (H31 年度)
防災士資格者数	55 人 (H26 年度)	90 人 (H30 年度)
個別計画作成サポート団体数 （全自治会数 52 団体）	— (H26 年度)	52 団体 (H31 年度)
安全安心メール登録者数	1,697 人 (H26 年度)	10,000 人 (H31 年度)
救命講習会の受講者数	922 人 (H26 年度)	1,500 人 (H31 年度)

■主な取組

○泉の広場等の防災拠点施設の整備

- ・避難所としての機能整備や備蓄物資、資機材の充実を図ります。

○福祉避難所の整備

- ・文化福祉センターのバリアフリー化や介護設備・用品の充実を図ります。

○自主防災組織運営に対する支援

- ・防災倉庫や資機材の整備に係る支援や研修会等の活動サポートを継続して実施します。

○防災士活動支援の研修会の実施

- ・防災士資格所有者を対象にフォロー研修や意見交換会を行うことで、地域の防災リーダーを育成します。

○避難支援体制の強化

- ・ 平時から災害時避難行動要支援者に対する個別計画の作成等のサポートを実施するとともに、最新の情報が更新できるシステムを導入します。

○王寺町総合防災訓練の実施

- ・ 地理的状况や災害種別に応じた避難訓練を含め、関係機関と連携して総合的な防災訓練を実施します。

○救命講習会の実施サポート

- ・ 自主防災組織や各種団体に救命講習の必要性を周知し、応急手当やAED使用などの救命講習の実施をサポートします。

○久度地区道路整備計画の策定

- ・ 久度地区の安全な生活道路の形成とともに、災害時の緊急車輛の進入路を確保するため、密集市街地での防災対策を考慮した道路整備計画を策定します。

○国道 25 号の道路改良整備

- ・ 国道 25 号は、大規模災害発生時の緊急交通路として指定されているため、本町 1 丁目（本町 1 丁目交差点）から斑鳩町龍田西 8 丁目（三室交差点）までの区間約 1,200m の 4 車線化及び歩道の改良整備を国に対して強く要望します。

○国道 168 号の道路改良整備の推進

- ・ 国道 168 号は、大規模災害発生時の緊急交通路として指定されているため、未整備区間の本町 4 丁目交差点から以南の 4 車線化及び歩道の改良整備の早期実現を目指します。

○国道 168 号の道路改良整備に伴う町道整備（再掲 P38）

○大和川流域総合治水事業の推進

- ・ 最近の異常気象や豪雨災害の発生に鑑み、国において進められている大和川流域総合治水事業の早期実現を目指します。

②犯罪抑止及び交通事故防止対策の推進

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
刑法犯認知件数	197 件 (H26 年)	180 件以下 (H28 年)
交通事故死亡者数	1 人 (H26 年)	0 人 (H28 年)
防犯カメラの設置台数	15 台 (H26 年度)	50 台 (H31 年度)

■主な取組

○町内全域のカーブミラーの一斉点検及び補修

- ・町内全域のカーブミラーの一斉点検を行い、緊急性、必要性に応じて計画的に補修を行います。

○高齢者の交通安全対策

- ・交通事故を減少させるため、参加・体験型の交通安全教室を実施するとともに「高齢者運転免許自主返納支援制度」の促進を行います。

○防犯カメラの設置

- ・主要幹線道路、公園等の公共施設、通学路に防犯カメラを計画的に設置するとともに、自治会が自主的に整備を行う防犯カメラについても必要な支援を行います。

○ドライブレコーダーの導入

- ・防犯力を高めるとともに交通安全の啓発のため、公用車等にドライブレコーダーを設置します。

③再生可能エネルギーの推進

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
再生可能エネルギー利用設備の設置箇所数 （町施設）	— (H27 年度)	3 箇所 (H31 年度)
電気自動車の導入台数	— (H27 年度)	10 台 (H31 年度)
電気自動車の充電器設置箇所数	3 箇所 (H27 年度)	8 箇所 (H31 年度)

■主な取組

○公共施設における地球温暖化対策の推進（太陽光発電・蓄電池の整備）

- ・災害に強い地域づくりとして、再生可能エネルギーを利用した太陽光 LED 避難誘導灯や、停電時対応の太陽光発電システム・蓄電池を緊急避難場所の公共施設に設置します。

○電気自動車の導入

- ・役場公用車に電気自動車を導入し啓発に努めるとともに、観光振興対策として観光用電気自動車（超小型モビリティ）の導入を検討します。

○電気自動車の充電器設置（EV 充電ステーション）

- ・安心して電気自動車を運転できる環境整備として、電気自動車の普及に必要な充電器を公共施設等に設置します。

○職員による環境出前講座の開催

- ・各小学校への出前講座を開催し、子どもの頃から環境に対する意識を高めるとともに、環境教育の取組を通じて、各家庭への周知を図り、住民の環境意識を高めます。

基本的方向（４）結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援

若者が、結婚や子育ての喜びや意義を認識し、その希望をかなえられるよう、若者の結婚を後押しするような取組をはじめ、妊娠の実現、子育てや親としての育ちを支援するような取組を推進します。

また、これらの取組が町内外の若者に伝わるよう、SNSをはじめ様々なツールで情報発信を行います。

【具体的施策】

①結婚・子育てをみんなで支える社会づくり

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
地域子育て支援拠点（すくすく広場）の利用者数	延 13,857 人 (H26 年度)	延 15,500 人 (H31 年度)
病児保育の開設数（西和医療センター）	— (H27 年度)	1 箇所 (H31 年度)
乳幼児検診の受診率（1 歳 6 か月児・3 歳 6 か月児検診）	1 歳 6 か月児 96.7% 3 歳 6 か月児 95.9% (H26 年度)	限りなく 100%を 目指す (H31 年度)
健全な発育発達の推進率（良い生活リズムを持つ 1 歳 6 か月児の割合）	70.1% (H26 年度)	90.0%以上 (H31 年度)
父親が育児に協力的である割合（1 歳 6 か月児）	76.9% (H26 年度)	90.0%以上 (H31 年度)
育児不安の解消率（育児不安を持つ 3 歳 6 か月児保護者の割合）	12.5% (H26 年度)	5.0%以下 (H31 年度)
預かり保育（町立幼稚園）満足度	73.8% (H27 年度)	さらに伸ばす (H31 年度)
定住促進事業（3 世代ファミリー一定住支援）の利用による世帯数（再掲）	— (H27 年度)	80 世帯 (H31 年度)
定住促進事業（U-40 定住チャレンジ支援）の利用による世帯数（再掲）	— (H27 年度)	40 世帯 (H31 年度)

■主な取組

○若者の結婚応援の推進

- ・若者が結婚につながるような、出会いの機会創出を広域で検討します。また、商工会青年部による婚活・街バルなどのイベント開催を支援します。

○一般不妊治療費用の助成

- ・不妊に悩む夫婦の経済的・精神的な負担の軽減を図るため、一般不妊治療に対する費用助成を第2子目以降にも拡充します。

○多胎妊婦健診費用の助成

- ・多胎妊娠の妊婦は通常の妊婦より健康診査の受診回数が多くなることから、通常の「妊婦健診補助券」に加え、追加で補助券の交付を行うことにより経済的かつ精神的な負担軽減を図ります。

○王寺町施策紹介パンフレットの作成

- ・子ども・子育て施策をわかりやすく紹介したパンフレットを作成し、近隣不動産会社等の窓口への設置やホームページに掲載することで王寺町への転入を誘引します。

○産前産後ヘルパー事業の実施

- ・母親の産前産後の負担を軽減し、安心して出産・子育てができるようにするため家事や育児の手助けを行う「産前産後ヘルパー事業」を実施します。

○父子健康手帳の交付

- ・父親の育児参加を促し定着させるため、妊娠から出産までの母体の変化や母親への接し方、父親の子育てへの関わり方など、子育てに必要な基礎知識を記載した父子健康手帳を妊娠届出時に希望者に対して交付します。

○地域子育て支援拠点（すくすく広場）の充実・拡大

- ・安心して子育てできる環境づくりのため、地域やサークル活動を通じた交流の機会を設け、相談支援の充実を図るとともに、新たに公共施設2箇所で開催します。

○病児保育開設（広域連携）西和医療センターでの実施

- ・現在、町内及び周辺市町村に病児保育を行う施設がないことから広域での連携により、西和7町の基幹病院である「西和医療センター」での早期実現を目指します。

○保育所・町立幼稚園第2子保育料の減免

- ・王寺町の子育て世代への経済的負担の軽減を図るため、保育園に在園している全ての第2子目以降の保育料について減免（無料化）を継続して実施します。
（町立幼稚園は小学3年生以下の子どものうち、第2子目以降が園児の場合）

○町立幼稚園での預かり保育事業の充実

- ・預かり保育の事業効果を見極めるとともに、長期休業中等の実施について検討します。

○休日夜間救急医療体制の確保（広域連携）

- ・三室休日応急診療所における休日及び平日夜間の診療体制の確保のため、西和医療センターからの小児科医の派遣を含めて体制の強化を図ります。

○定住促進事業の実施（『3世代ファミリー定住支援』『U-40定住チャレンジ支援』）

（再掲 P38）

基本的方向（５）女性の活躍促進

女性が持つ意欲や能力、視点、価値観などが社会のなかで活かされるよう、女性の就労支援を推進します。

【具体的施策】

①女性の就労

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
25～44歳女性の就業率	60.0% (H22年度)	65.0% (H32年度)
女性のための就職セミナーの参加者数	14人 (H26年度)	30人 (H31年度)
女性のための企業合同説明会の参加者数	— (H27年度)	50人 (H31年度)

■主な取組

○「女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画」の策定

- ・自らの意思によって職業生活を営み、または営もうとする女性の個性と能力が十分に発揮できるよう、「王寺町女性の職業生活における活躍についての推進計画」を策定します。

○女性の就業支援（ハローワークと連携）

- ・「女性のための就職セミナー」や「女性のための企業合同説明会」などをハローワークと連携して開催し、女性の就業支援の拡充を図ります。

○女性が働きやすい環境づくり

- ・昼間保護者が就労等により不在のため、保育できない家庭の小学生を対象に行っている「学童保育」を引き続き実施するとともに、保護者の希望により教育時間終了後に行っている「預かり保育」について拡充を行います。また、町内での住宅取得補助制度などを設け、3世代同居（近居）の定住促進を図ります。

○審議会等における女性の登用の促進

- ・庁内のさまざまな審議会・委員会等において、女性委員の登用を促進します。

○男性の育児参加の推進

- ・男性の育児参加推進に向け「パパママクラス（妊婦体験やおむつの換え方などを習う教室）」や「パパの育児参加推進セミナー（男性の育児参加を促す講演やワークショップなど）」を実施します。

○柔軟な働き方「テレワーク」の検討

- ・若者や子育て世代の女性など幅広い就労機会を創出するために、ICTを活用した時間や場所にとらわれない働き方「テレワーク」の場を提供できるよう、検討します。

基本的方向（6）学びの支援

子どもたちが、夢や希望を持ち、その夢や希望の実現のために努力し、自立した国際人に育っていくことを目指します。そのベースとして、ふるさと王寺を愛し、王寺で育ったことを誇りに思える教育を、学校をはじめ、家庭・地域が協働して、その達成に向けた取組を推進します。

【具体的施策】

①家庭・地域・学校が協働して、子どもを自立した国際人に育てていくための取組の推進

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
教科の内容がよく分かる子どもの割合	小学生 国語 84.8% 算数 81.6% 社会 ー 中学生 国語 77.5% 数学 80.7% 社会 ー (H27 年度)	小学生 国語 90.0% 算数 90.0% 社会 90.0% (社会科副読本の活用) 中学生 国語 90.0% 数学 90.0% 社会 90.0% (「王寺町の歴史」の活用) (H31 年度)
学校に行くのが楽しいと思う子どもの割合	小学生 90.8% 中学生 81.9% (H27 年度)	小学生 さらに伸ばす 中学生 さらに伸ばす (H31 年度)
不登校児童生徒数	小学生 2人 中学生 3人 (H27.12 現在)	小学生 0人 中学生 0人 (H31 年度)
今住んでいる地域の行事に参加している子どもの割合	小学生 87.0% 中学生 48.8% (H27 年度)	小学生 100.0% 中学生 100.0% (H31 年度)
家や図書館で、普段（月～金）、1日あたり30分以上読書している子どもの割合	小学生 44.9% 中学生 33.8% (H27 年度)	小学生 限りなく100%を目指す 中学生 50.0% (H31 年度)

寺子屋塾（雪丸サポートスクール）の満足度	小中学生 71.3% 保護者 72.3% (H27年度)	小中学生 限りなく100%を目指す 保護者 限りなく100%を目指す (H31年度)
「あいさつ+1」運動取組団体の登録数	58団体 (H28.1現在)	140団体 (H31年度)

■主な取組

○小中一貫教育の推進

- ・小学校から中学校まで切れ目のない学びの環境が提供できるよう、また、小学校区の見直しや学校規模の適正化等も視野に入れ、小中一貫教育を推進します。

○英語教育の充実

- ・グローバル化社会において国際人として求められる資質・能力を育むため、ネイティブスピーカーである外国人講師の派遣などにより、幼稚園から中学校までの発達段階に応じた実践的な英語教育を充実します。

○地域の歴史を学ぶ～郷土愛の醸成～

- ・聖徳太子の愛犬「雪丸」を活用しながら、生まれ育った地域の豊かな自然や歴史等に親しみ、理解を深め、郷土への愛着や誇りを育みます。

○まちづくりへの関心を高める機会の創出

- ・町の三役等による出前授業や、「子ども一日町長」の任命や「子ども議会」を開催することにより、町の行政のしくみについて理解を深めるとともにまちづくりへの関心を高めます。

○地域行事への参加促進

- ・地域の一員として子どもたちが、地域の祭りや町の行事（美化清掃活動、町民体育大会など）へ参加することを促進します。

○学校や地域との連携による環境教育の推進

- ・菜の花を栽培し菜種油を採るなどの体験活動や、花いっぱい運動を通して、自然を大切に作る心や環境美化に対する意識の向上を図ります。

○教育機関（幼保小中高大）の連携強化

- ・出前授業などにより、交流活動を推進するなど教育機関同士の連携を図ります。

○スクールソーシャルワーカーの配置・活用

- ・教員をサポートする「チーム学校※」の実現に向け福祉の視点から子どもが置かれている生活の実情を把握し、関係機関などをつなぐ専門家の配置を検討します。

※チーム学校・・・校長のリーダーシップの下、教員に加えて多様な専門性を持つスタッフが学校に配置し、それぞれ役割を分担しながら、「チームとしての学校」を機能させること。

○読書活動の推進

- ・豊かな感性や幅広い知識を身につけるため、司書教諭を中心に学校図書館の活性化や充実を図るとともに、「ビブリオバトル[※]」を開催します。

※ビブリオバトル・・・各自が持ち寄った本の内容をそれぞれ紹介し、その後、一番読みたくなかった本を投票で決める、本の紹介コミュニケーションゲーム。

○寺子屋塾（雪丸サポートスクール）の充実

- ・教職経験者など、地域の経験豊富な人材を活用することにより、児童生徒一人ひとりの学力及び学習意欲の向上を図ります。

○「あいさつ+1（プラスわん）」運動の推進

- ・子どもの規範意識の向上を図るとともに、青少年を非行や犯罪から守るため、住民同士が積極的に言葉を交わし、地域が一体となって「あいさつ+1（プラスわん）」運動を推進します。

○自然体験活動の実施

- ・吉野地域等での自然体験活動を引き続き実施することにより、未来を担う子どもたちが、たくましく生き抜く力を育成することを目指します。

基本目標 2

働いて満足

【数値目標】

指標名	現状値	目標値
王寺町内での新規起業件数	— (H27 年度)	5 件 (H31 年度)

基本的方向（１）王寺でのしごと創生

空き店舗などの情報提供を通じ、起業家の発掘や事業化支援に取り組みます。

【具体的施策】

①就業支援・起業支援の推進

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
町内事業所の従業者数	8,252人 (H26年)	8,300人 (H31年)
空き店舗（空き家バンク）を利用したの起業件数	— (H27年度)	3件 (H31年度)

■主な取組

○空き店舗（空き家バンク）を活用した起業の支援

- ・新たに店舗開業を目指す人に、町内にある「空き店舗」情報を提供することで起業を支援します。

○起業支援制度の創設

- ・商工会や金融機関をはじめ関係機関と町の共同による起業支援制度を創設し、相談窓口の設置や資金調達支援・利子補給、経営指導など起業家のサポートを行います。

○企業合同就職説明会及びセミナーの開催

- ・ハローワーク等と連携して「企業合同就職説明会」や「セミナー」を開催します。

○雪丸カフェ ポエム（障害者雇用）の支援

- ・障害者雇用の環境づくりの一環としてカフェの持続可能な運営を支援します。

○特産品の開発支援

- ・商工会等と連携して特産品コンテストの開催により、毎年一品を選び、王寺町の特産品として認証の上、幅広くPRします。

○王寺駅周辺の賑わいの創出

- ・駅周辺の利便性を生かし、空き店舗の活用等により、若者の集まるような新たな商業店舗を誘致することで、駅周辺の賑わいを創出します。
- ・駅周辺の飲食店を中心とした街バル等のグルメイベントを開催し、新たな賑わいを創出します。

○柔軟な働き方「テレワーク」の検討（再掲 P47）

基本目標 3

余暇を満足

【数値目標】

指標名	現状値	目標値
王寺町周辺宿泊者数	延 24,000 人 (H27 年)	延 60,000 人 (H31 年)
王寺駅（JR・近鉄）の利用者数（定期外）	9,717 人/日 (H25 年度)	11,000 人/日 (H31 年度)
達磨寺来訪者数	延 3,571 人 (H27 年)	延 5,000 人 (H31 年)
スポーツ活動支援についての満足度	33.6% (H25 年度)	50.0% (H31 年度)
文化・芸術活動の振興及び施設の充実についての満足度	18.8% (H25 年度)	50.0% (H31 年度)

基本的方向（１）王寺を基点とした周遊型観光の推進

王寺町を基点として、周辺市町を含む観光客の流れをつくることのできるよう、周遊型観光の拠点となる宿泊施設の誘致をはじめ、観光関連事業者と連携した観光産業を活性化させる取組を推進します。

また、外国人観光客が王寺町を訪れる交通手段や受け入れ態勢の強化とともに、王寺町の豊かな自然や特徴的な文化財を観光資源として活用する取組を推進します。

【具体的施策】

①王寺で宿泊する周遊型観光を推進

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
宿泊施設誘致数	— (H27年度)	1件 (H31年度)
特産品の開発支援件数	— (H27年度)	4件 (H31年度)
王寺ミルキーウェイ（天の川）来場者数	16,000人 (H27年度)	20,000人 (H31年度)

■主な取組

○王寺駅周辺のホテル誘致

- ・関西国際空港をはじめ、大阪市内等からのアクセスの良さを生かし、外国人観光客や、太子道をテーマとした宿泊観光の推進により、「宿泊滞在型」の観光客を確保し、地域の消費や雇用を生み出すためにホテルを誘致します。

○特産品の開発支援（再掲 P52）

○イベントの開催

- ・王寺ミルキーウェイ（天の川）、りーべる鉄道フェス、盆踊り大会など、イベントによる賑わいの創出を図ります。

○王寺駅周辺の賑わいの創出（再掲 P52）

○聖徳太子ゆかりの里周遊コースの確立

- ・王寺駅を基点とした聖徳太子ゆかりの里を巡るウォーキングイベントを開催します。
- ・各観光スポットでの魅力的な催事や体験型プログラムなど、広域における観光資源の魅力を広く情報発信します。

○町内の観光スポットの整備

- ・達磨寺での座禅やお茶会など体験型プログラムの実施により魅力を高めます。
- ・明神山山頂に永久の愛を誓う「悠久の鐘」を設置するとともに、休憩や食事ができるスペースを整備します。また、三郷町、香芝市、柏原市と共同で複数のハイキングコースを整備します。

○魅力の発信

- ・王寺町を広く認知してもらうために観光プロモーションビデオを制作し、町の魅力を発信するとともに、ホームページのスマートフォン対応など情報発信機能を充実させ、誘客を図ります。

○電気自動車（超小型モビリティ）の導入（再掲 P43）

○電気自動車の充電器設置（EV 充電ステーション）（再掲 P43）

○国道 168 号の道路改良整備（再掲 P38）

②外国人観光客の誘致

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
関西国際空港からの直通バス新路線開設数	— (H27 年度)	1 路線 (H31 年度)
外国語ボランティアガイドの養成人数	— (H27 年度)	40 人 (H31 年度)

■主な取組

○王寺町観光振興ビジョンの策定

- ・インバウンド事業の推進を重点項目とした王寺町観光振興ビジョンを策定します。

○関西国際空港からの直通バス新路線を開設

- ・関西国際空港から車で1時間の立地を生かし、聖徳太子ゆかりの里を訪れる利便性を高めるため、直通バスの新路線開設に向けて公共交通機関に働きかけます。

○外国語ボランティアガイドの養成

- ・県内の外国語ボランティアガイド団体等と連携することなどにより、外国語ボランティアガイドの養成を行います。

○おもてなし環境の整備

- ・駅前周辺から各観光スポットへ導くサイン看板を整備するとともに、多言語観光マップの作成やアプリ開発、Wi-Fi 環境の整備を図ります。

③観光資源（文化財）等の整備

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
明神山の来訪者数	— (H27 年度)	延 45,000 人 (H31 年度)
県指定文化財「達磨寺方丈」の修復	— (H27 年度)	完成 (H31 年度)
観光ウォークでのガイド対応人数	延 500 人 (H26 年度)	延 1,500 人 (H31 年度)
聖徳太子ゆかりの里周遊パス利用者数	延 1,000 人見込み (H27.11～H28.3)	延 3,200 人 (H31 年度)

■主な取組

○町内の観光スポットの整備（再掲 P55）

○達磨寺方丈の修復及び活用

- ・達磨寺方丈を修復するとともに、座禅、お茶会、その他行催事の会場など多目的に利用します。

○ウォーキングイベントの開催

- ・王寺駅を基点に聖徳太子ゆかりの里を周遊するコースを設定するとともに、王寺駅周辺でのイベントを効果的に組み合わせるなど、駅周辺の賑わいを創出します。

○「聖徳太子ゆかりの里周遊パス」の利用促進

- ・「聖徳太子ゆかりの里わんデイパス」については、周辺地域の催事と連携した情報発信やパス利用者の特典を拡充するなど、利用促進を図るとともに宿泊施設の充実と連携した2デイパスの発行を検討します。さらに県内広域エリアへの利用拡大を働きかけます。

○歴史リレー講座の開催

- ・JR王寺駅直結の「地域交流センター」で毎月1回有名講師陣を招き開催している歴史リレー講座「大和の古都はじめ」を継続するとともに、新たに茶室を活用したサロン形式での講座を行います。

基本的方向（２）文化やスポーツで地域の魅力を向上

文化やスポーツで地域の魅力を向上できるよう、多様な文化芸術に触れることのできる機会を創出・拡大する取組とともに、地域で気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境整備や機会づくりを推進します。

【具体的施策】

①文化芸術への参加、鑑賞の機会拡大

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
自主事業開催数・来場者数	16回 延 2,602人 (H26年度)	19回 延 4,200人 (H31年度)
「音楽のあるまちづくり団体」への加入者数	延 139人 (H28.1現在)	延 150人 (H31年度)
県との連携事業（ムジークフェストなら）への来場者数	延 630人 (H26年度)	延 750人 (H31年度)

■主な取組

○自主事業の実施

- ・「こころにピアノ」コンサート、王寺寄席、やわらぎ名画劇場などの自主事業の実施により、文化芸術の鑑賞機会を提供します。

○「音楽のあるまちづくり団体」への支援

- ・「ハルモ※1・バンビーナ※2・フェアリーベル※3」など、王寺町が支援する「音楽のあるまちづくり団体」の加入者数の増員を図るため、発表機会の提供や活動内容を広報するなどの支援を行います。

※1 ハルモ・・・王寺ジュニアバンド（小学生の金管バンド）

※2 バンビーナ・・・王寺ジュニアハンドベル（小学生のハンドベルチーム）

※3 フェアリーベル・・・王寺ジュニアコーラス（小学生から高校生までの合唱団）

○文化事業の共催による多様な文化芸術鑑賞機会の拡大

- ・奈良県が一体広報コンサートとして実施している「ムジークフェストなら」に王寺町が参加することで、多種多様な音楽イベントに触れられる機会を提供します。

○国民文化祭・なら 2017 への参加

- ・国民の文化活動への参加意欲を喚起し、文化活動を全国規模で発表する機会として平成 29 年度に実施する「国民文化祭・なら 2017」に参加し、全国に地域文化を発信します。

○上質な文化芸術イベントの実施

- ・（一財）自治総合センター、（一財）地域創造、（独行）日本芸術文化振興会などの文化芸術事業を活用し、優れたイベントを実施します。

○連携協定大学によるコンサートや展示会の開催

- ・吹奏楽フェスティバルや文化祭など、連携協定大学による文化芸術の鑑賞機会を提供します。

○文化芸術の発表の機会の提供

- ・地域交流センターで開催の「リーベるアラカルト」について、町内外の方を問わず文化芸術を発表される場として提供します。

②地域で楽しむスポーツ、あこがれ・感動を生むスポーツの推進

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
総合型地域倶楽部「王寺やわらぎトラスト」の参加者数	延 2,588 人 (H27 年度)	延 3,100 人 (H31 年度)
町民体育大会への参加自治会数	27 自治会 (H27 年度)	32 自治会 (H31 年度)
1 日 30 分以上の運動・スポーツを週 2 回以上 1 年以上継続して実施している人の割合 (再掲)	男性 12.4% 女性 13.3% (20～60 歳) (H27 年度)	男性 27.0% 女性 22.0% (20～64 歳) (H31 年度)

■主な取組

○総合型地域倶楽部「王寺やわらぎトラスト」の充実

- ・地域のコミュニケーションと健康づくりに貢献するため、気軽に参加できる各種スポーツ教室「王寺やわらぎトラスト」の充実を図ることで、スポーツの機会づくりを進めます。

○気軽に参加できる町民体育大会の開催

- ・町民の健康と体力の向上、住民相互の親睦を図るため、参加自治会の拡大とともに企業や個人の参加を促し、誰もが気軽に参加できる大会を開催します。

○大和川ジョギングコースの利活用

- ・王寺町と三郷町が共同で整備した大和川河川敷のジョギングコースなど快適で潤いのある水辺空間を利用して、三郷町と連携によるイベントを実施します。また、ジョギングコースを夜間も安全に利用できるよう、照明施設の設置に向けた研究を行います。

策定の経緯

日 程	実施項目
平成27年度	
7月29日	第1回王寺町地方創生本部会議
8月 3日	第2回 〃
8月 3日	第1回王寺町総合戦略懇話会
8月24日	【王寺町在住の若者対象】将来の仕事と暮らしに関するアンケート調査実施
～9月 9日	
10月 5日	第3回王寺町地方創生本部会議
10月 9日	第4回 〃
10月13日	第5回 〃
10月21日	第6回 〃
10月23日	第7回 〃
10月27日	第2回王寺町総合戦略懇話会
11月 2日	第8回王寺町地方創生本部会議
11月 4日	第1回王寺町総合戦略職員提案ワークショップ
11月 5日	第9回王寺町地方創生本部会議
11月10日	第10回 〃
11月13日	第11回 〃
11月25日	第2回王寺町総合戦略職員提案ワークショップ
12月21日	第12回王寺町地方創生本部会議
12月24日	第13回 〃
12月25日	第14回 〃
12月28日	第15回 〃
1月 6日	第16回 〃
1月 7日	第17回 〃
1月14日	第18回 〃
1月21日	第19回 〃
1月25日	第20回 〃
2月 5日	第21回 〃
2月 8日	第22回 〃
2月 9日	第23回 〃
2月10日	第24回 〃
2月12日	第25回 〃
2月16日	第26回 〃
2月17日	第3回王寺町総合戦略懇話会
2月18日	} 王寺町タウンミーティング (テーマ：王寺町人口ビジョン及び総合戦略)
2月19日	
2月20日	
3月 4日	王寺町総合戦略（案）についてパブリックコメント実施
～13日	
3月16日	第27回王寺町地方創生本部会議
3月30日	第4回王寺町総合戦略懇話会 『王寺町総合戦略』策定

王寺町総合戦略懇話会委員名簿

(50音順)

所属	役職名	氏名
王寺町自治連合会	会長	井村 知次
シャープ(株)	顧問	奥田 隆司
王寺町PTA連絡協議会	副会長	勝見 幸子
奈良テレビ放送(株)	代表取締役社長	辻本 俊秀
奈良学園大学	統括副学長	西辻 正副
王寺町議会	議長	西本 集一
(株)南都銀行	王寺支店長	西元 雅彦
王寺町役場	副町長	平岡 秀隆

王寺町地方創生本部顧問（地方創生人材支援制度）

所属	役職名	氏名
神戸大学	准教授	島田 智明

王寺町総合戦略

発行：平成 28 年 3 月

発行者：王寺町

〒636-8511 奈良県北葛城郡王寺町王寺 2 丁目 1 番 23 号

TEL 0745-73-2001 (代表) FAX 0745-32-6447

URL <http://www.town.oji.nara.jp/>

編集：総務部政策推進課
